

東三河振興ビジョン

年次レポート（主な取組状況）

I 「東三河振興ビジョン 2030」の推進について

1. 推進方法

東三河振興ビジョン 2030 の推進は、めざす地域の姿に向け、東三河ビジョン協議会構成団体が、重点的な施策の方向性に基づく取組を個別に、または、連携・協働して進めます。

2. 評価方法

東三河振興ビジョン 2030 の推進に当たり、毎年度、年次レポートを作成し、取組の進捗状況や新たに取り組むべき課題を把握します。

【東三河振興ビジョン 2030 の概要】

○目標年度：2030 年度（計画期間：2022 年度から 2030 年度まで）

○策定主体：東三河ビジョン協議会（地域づくりの主体となる愛知県、東三河の 8 市町村、東三河広域連合、経済団体、大学等で構成）

めざす地域の姿

2040 年将来像

【住民生活】誰もが豊かに暮らし、活躍し、多様なライフスタイルが選択できる、活力と創造にあふれる地域

【産業経済】社会経済の変化に柔軟に対応し、持続可能な、力強い産業が展開する地域

【社会基盤 未来を拓き、暮らしを支える社会基盤の整備や産学官、三遠南信地域など・広域連携】の多様な連携により、地域のポテンシャルを最大限に発揮し、発展する地域

めざす地域の姿

連携と協働で未来を創る 輝き続ける東三河

重点的な施策の方向性

1 豊かな暮らしを実現する地域づくり

2 誰もが活躍できる地域づくり

3 環境の保全・再生

4 地域の魅力の創造と活力の創出

5 地域産業の革新展開

6 地域を支える社会基盤の整備

7 多様な連携による地域力の向上

Ⅱ 2025 年度の主な取組状況

1 豊かな暮らしを実現する地域づくり

(1) 地域医療連携の充実・強化

○東三河北部医療圏地域医療対策協議会による医療機関等の連携に関する取組を実施しました。【新城市】

(2) 地域生活を支える介護サービス等の充実

○民間ノウハウを活用した介護人材対策や在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業等東三河全域の介護サービス基盤の充実を推進しました。【東三河広域連合】

(3) 感染症、自然災害リスクへの対策の推進

○大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯において、円滑な救出救助活動に必要な防災活動拠点の整備を推進しました。【県】

○地域の防災・リスク管理のあり方をテーマとした、防災に関するシンポジウムを開催しました。【豊橋技術科学大学】

(4) 持続可能な行財政基盤の確立

○豊川市地区市民館適正配置方針に基づき、地区市民館施設整備事業を実施しました。【豊川市】

○民間事業者と連携し、対象施設を巡る「ほの国子どもスタンプラリー」等のほの国こどもパスポート事業を実施しました。【東三河広域連合】

(5) 山間地・半島部等の生活基盤の確保

○定住・移住サポーター制度による定住移住を促進しました。【田原市】

○三河の山里サポートデスク事業として、三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「あいちの山里アントレワーク実践者」を支援しました。【市町村、県】

○過疎バス路線維持費補助金事業による三河山間地域における市町村営バス事業への運営費補助を実施しました。
【市町村、県】



あいちの山里アントレワーク実践者

2 誰もが活躍できる地域づくり

(1) 魅力ある教育環境づくりの推進

- 奥三河に住む小中学生と地元企業等が直接交流し、連携を深める取組を実施しました。【県】
- 東三河県庁と愛知大学及び学生が協働して地域課題の把握から実践的な政策立案シミュレーションまでを行う講座を開講しました。【愛知大学、県】



東三河県庁と愛知大学の連携講座
フィールドワーク

(2) 女性・高齢者・障害のある人・若者の活躍促進

- 豊川市桜ヶ丘ミュージアムにおいて、あいちアール・ブリュット・サテライト展を開催しました。【県】
- 豊橋わかば議会、蒲郡若者議会、新城市若者議会等の次代を担う若者の活躍を促進しました。【市町村】



あいちアール・ブリュット・
サテライト展 チラシ

(3) 子育て支援の充実

- 結婚希望者をサポートするための「田原市結婚支援センター」の運営を実施しました。【田原市】
- 妊娠期から子育て期までの一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の運営を実施しました。【市町村】

(4) 多文化共生社会づくりの推進

- 外国人住民向け相談窓口の運営、「やさしい日本語」の普及、日本語教室の開催等により多文化共生社会づくりを推進しました。【市町村、県】

(5) 地域活動や NPO の活性化

- 防災士資格取得助成等防災リーダーの養成を行いました。【市町村、県】
- 市とともに SDGs の取組を実施している企業・団体が集まり、それぞれの知見やノウハウを共有することを目的とした交流会を実施しました。【豊橋市】

(6) 生涯を通じた健康づくりの推進

- とよはしくアオルト健康ウォーキング等の各種イベントを実施しました。【豊橋市】

3 環境の保全・再生

(1) 生物多様性の保全

○自然観察会の開催等により、アカウミガメなど希少種の保護対策を実施しました。

【市町村、県】

○生態系保全に関する啓発や情報発信を実施しました。【市町村】

(2) 三河湾、森林等の環境保全・再生

○下水道污水处理施設、農業集落排水施設の長寿命化対策を実施しました。【市町村、県】

○三河湾大感謝祭、三河湾環境再生体験会等の三河湾環境再生プロジェクトを実施しました。【市町村、県】



三河湾環境再生体験会

(3) 自然とふれあう場の充実・活用

○いらごさららパーク自然観察サポーターによる、自然観察会を実施しました。【県】

○体験型の農業公園「サンテパークたはら」の運営を行いました。【田原市】

○東三河地域内のジオスポットを巡るデジタルスタンプラリーを開催しました。【市町村】



東三河ジオ巡りデジタルスタンプラリー チラシ

(4) 資源循環の推進

○エシカル消費ポータルサイト「エシカル×あいち」による情報発信や普及啓発イベントを実施しました。【県】

○生ごみ処理機等への助成、リユース促進等によるごみの減量に取り組みました。【市町村、県】

(5) 再生可能エネルギー等の一層の推進

○家庭用エネルギー設備等導入補助等により、再生可能エネルギーの利用を促進しました。【市町村、県】

○次世代自動車の購入や充電インフラの設置に対する補助を実施しました。【市町村、県】

4 地域の魅力の創造と活力の創出

(1) 広域観光エリアとしての魅力の向上・発信

- 名古屋市及び岡崎市で「ほの国東三河マルシェ」を開催し、東三河地域の特産品の販売や観光のPRにより、東三河地域のプロモーションを推進しました。【市町村、東三河広域連合、ほの国東三河観光ビューロー】



ほの国東三河マルシェ チラシ

- 食巡りツアーの開催や、花めぐり、紅葉めぐりパンフレットの作成により、東三河のブランド構築を推進しました【ほの国東三河観光ビューロー】
- 町村合併 20 周年記念事業の一環として、「設楽町合併 20 周年記念オリエンテーリング大会」を開催しました。【設楽町】



設楽町合併 20 周年記念オリエンテーリング大会

- とよはしフィルムコミッション、蒲郡市シティセールス推進協議会等のロケ支援機能の活用による新たなロケ誘致を推進しました。【市町村、県】
- 2025 BILLABONG TAHARA PRO (WSL QS6000)、RALLY 三河湾等の大規模スポーツ大会を活かした国内外への地域の魅力発信を推進しました。【市町村、県】



2025 BILLABONG TAHARA PRO
(WSL QS6000)

(2) ポテンシャルを高める都市・まちの魅力づくりの創出

- 中心市街地のにぎわいのある魅力づくりのため、まちなかにぎわい創出事業やTMO支援事業を実施しました。【豊橋市】
- 「おいでん横丁」の開催等により、中心市街地の活性化に取り組みました。【豊川市】

(3) 伝統文化の継承・発信

- 赤坂の舞台伝統芸能公演を開催し、伝統文化の継承を推進しました。【豊川市】
- 東栄フェスティバルにより、花祭の情報発信を実施しました。【東栄町】



東栄フェスティバル

(4) 関係人口の創出・拡大と移住・定住の促進

- 公式 Instagram を活用し、学生向けに東三河で働く魅力を地域の魅力とあわせて発信しました。【東三河広域連合】
- 東三河若者人材確保支援事業、「モグジョブ」、「ビジネスパーク」の開催、就活生向け WEB サイトによる採用情報の発信等、若者人材確保に関する取組を実施しました。【東三河広域経済連合会、県】



ビジネスパーク

- 大都市の企業・個人に向けて合同移住イベントの実施や定住・移住アドバイザーの活用等による関係人口の創出、移住定住を促進しました。【市町村、県】
- 一定期間働きながら暮らす「ふるさとワーキングホリデー」を実施しました。【蒲郡市】



ふるさと回帰フェア

5 地域産業の革新展開

(1) 産業のイノベーションの創出

- 「STATION Ai」と連携した東三河地域発のスタートアップ・エコシステムの形成を推進しました。【市町村、(株)サイエンス・クリエイト、県】
- 農業系スタートアップの創出を支援するための取組や、首都圏事業者と東三河地域とのマッチング交流イベントを実施しました。【豊橋市、県】
- 東三河地域におけるフェムテック産業を推進しました。【県】



愛知県東三河×首都圏スタートアップ
つなが・めぐる Meet Up!



東三河フェムテック産業推進事業
商品開発 WG 報告会

(2) 戦略的な産業立地の推進

- 三遠南信自動車道の東栄 IC から鳳来峡 IC 間が開通しました。【市町村、県】
- 三河港の機能強化を見据えた企業誘致活動を実施しました。【市町村】
- 地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸工業用地の新規開発に向けた取組を実施しました。【市町村、県】



三遠南信自動車道 開通式典

(3) 産業を支える人材の育成・確保と起業支援

- 「社会人キャリアアップ連携協議会」のセミナビを通じたセミナー、講習会等の利用を促進しました。【東三河広域経済連合会、豊橋技術科学大学】
- 東三河ビジネスプランコンテストを開催、支援しました。【東三河広域連合、(株)サイエンス・クリエイト】
- 起業希望者に対する相談窓口の設置や創業セミナーの開催、東三河創業支援ポータルサイトによる情報発信等による起業支援を促進しました。【市町村、東三河広域連合、東三河広域経済連合会、県】
- 地域おこし協力隊制度を活用し、奥三河地域の活性化を促進しました。【市町村】

(4) 地場産業、商店街の振興

- 繊維産業の新たな可能性を探るため、三河繊維産業の総合展示会「テックスビジョン」の開催や、物づくり、流通の研究、販路開拓等を促進しました。【蒲郡市】
- 地元事業者による東三河の特産品を活用した新商品の開発・PRを支援しました。【県】
- 商店街と連携した地域活性化に向けた取組を推進しました。【市町村、愛知大学、県】



テックスビジョン チラシ

(5) 地域の強みを活かす農業の振興

- 豊橋産農産物のPRイベント「愛知豊橋どうまいフェア」を実施しました。【豊橋市、JA豊橋】
- 愛知産ジビエの販路拡大のための取組を推進しました。【設楽町、県】

(6) 持続可能な林業の振興

- とよね木サイクルセンターの運営により木材製品を生産し、県産木材の利用を促進しました。【豊根村】
- PR効果の高い民間施設等やまちづくりにおける県産木材の利用等に対し支援するとともに、イベント等による県産木材の普及啓発を行いました。【県】
- 森林空間を活用した新たなサービス産業の創出に向けた取組を実施しました。【県】

(7) 活力ある水産業の振興

- 抱卵ガザミやアサリ稚貝、アユの放流、カキ及びアサリ養殖の実証実験等水産資源の維持・増大に取り組みました。【市町村、県】
- 東三河総局農商工連携推進事業において、学生・地元事業者で新商品を開発しました。【愛知大学】



商品開発の様子

6 地域を支える社会基盤の整備

(1) 広域交通基盤の整備・強化

- 新東名高速道路の整備促進や浜松湖西豊橋道路、渥美半島道路等の整備促進に向けた国への働きかけを実施しました。【市町村、県】
- 豊橋新城スマート IC の整備を促進しました。【市町村、県】

(2) 鉄道・バス路線等の公共交通の確保

- 「にしがまシーサイドウォーク」の実施等、名鉄西尾・蒲郡線利用促進に向けた取組を実施しました。【蒲郡市】
- コミュニティバスを運行しました。【市町村】
- 田原市ぐるりんバスのデマンド運行の実証実験を実施しました。【田原市】
- 渥美地域での公共ライドシェア導入の検討を実施しました。【田原市】



おでかけ北設

(3) 世界と直結する三河港の機能強化

- 三河港長期構想の計画作成や実施に向けた取組の促進等、三河港の機能強化に取り組みました。【県】
- 蒲郡地区ふ頭の拡張整備を実施しました。【県】

(4) 情報通信基盤の整備・拡充

- 北設情報ネットワークの民間事業者による事業運営の移行に向けた施設整備を実施しました。【町村】

(5) 森林等の整備・保全と水資源の安定確保

- 間伐等森林整備事業への補助等あいち森と緑づくり税を活用した都市緑化を推進しました。【市町村、県】
- 設楽ダム建設事業の着実な推進に向け、道路の付替整備、水源地域対策の適切な進行管理、ダム湖周辺の整備検討等を実施しました。【設楽町、県】

7 多様な連携による地域力の向上

(1) 地域内連携の強化

- 豊川流域の交流促進事業や、山村都市交流拠点施設の活用方法及び連携方法等についての検討を実施しました。【東三河広域連合】
- 奥三河周辺地域の人々と地域住民で登山道の保全活動を通じた新たな関係人口の構築・拡大を図る取組を実施しました。【県】

(2) 豊川流域圏づくりの推進

- 交流拠点施設の運営や設楽体験ツアー等の設楽町との交流事業を実施しました。【田原市、設楽町】
- 豊川水源地域交流広報 Web サイト「とよがわびより」及び「とよがわびより」X (旧 Twitter) による情報発信を実施しました。【県】

(3) 産学官連携の強化

- 東三河産学官金連携形成委員会におけるものづくり支援コーディネーターによる企業訪問を通じた、ものづくり企業の課題解決、大学間連携、企業間連携を推進しました。【東三河広域経済連合会】
- 豊橋イノベーションガーデンの運営を支援しました。【豊橋市】
- 産学官金ネットワークイベント「イノベーションミートアップ 2025@技科大」を開催しました。【豊橋技術科学大学】



イノベーションミートアップ
2025@技科大 チラシ

(4) 三遠南信流域都市圏の創生

- 三遠南信地域で開催されるマラソン大会を対象としたスタンプラリーを長野県及び静岡県と合同開催しました。【市町村、県】

(5) 県内他地域等との連携

- 名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会への参画や、絵画コンクール、謎解きデジタルスタンプラリーの開催等、名鉄西尾・蒲郡線の利用促進に向けた取組を実施しました。【蒲郡市、県】
- 多方面の「奥三河の美しさ」の効果的なプロモーションを実施しました。【県】

Ⅲ 重点的な施策の方向性に沿った取組の実施計画

重点的な施策の方向性

1 豊かな暮らしを実現する地域づくり

- ◆ 新たな感染症による感染拡大や南海トラフ地震の発生リスクの上昇、気候変動の影響による豪雨の頻発化、台風の大型化・激甚化など、これまでにないリスクの発生が想定される中、高齢化の進展や外国人住民の増加等により災害発生時に配慮を要する住民への対応が必要となるなど、時代に合わせた取組が求められます。
- ◆ 人生 100 年時代の到来により、医療や介護に関する需要の増大が見込まれます。医療分野では医師や看護師等の不足による診療制限や救急医療、周産期医療等への支障が懸念され、高齢化が著しい奥三河や渥美半島では既に現実の課題となっています。介護分野では、介護人材や居宅サービス事業所の不足、老々介護の割合増加や家族介護者の負担などが懸念されます。
- ◆ 少子化による人口減少、年齢構成の変化、国籍の多様化といった地域社会の構成員の変化は、災害発生時に配慮を要する住民への対応を含め共助や公助のあり方など、地域社会のあり方に大きな影響を及ぼします。また、社会インフラや公共施設の老朽化に伴う更新、廃止等の必要性の増大により、行財政運営は厳しさを増すことが想定されます。
- ◆ こうした状況において、豊かな暮らしの実現には、バランスの取れた医療提供体制の整備や地域の医療課題の解決に向け、先端技術の進展を踏まえた取組を推進することが必要です。また、介護人材の確保と定着、先端技術の導入等を図り、地域の特性やニーズに応じた介護サービスを充実させ、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする必要があります。
- ◆ また、新たな感染症の発生に備えるため医療、住民生活、地域経済面から大規模な感染症リスクに強い地域づくりを構築するとともに、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の強化を図り、危機に強い安全・安心な地域づくりを推進する必要があります。
- ◆ さらに、公共施設の適正配置や社会インフラの長寿命化、行政における ICT の利活用やDXの推進によるスマート自治体への転換、行政の広域連携や他機関との連携により、住民の利便性向上と行政運営の効率化を促進し、持続可能な行政運営を実現する必要があります。
- ◆ 特に人口減少が著しい山間地や半島部等の地域では、公共交通の維持や買い物支援など生活機能への支援の必要性が高まっています。また、都市部と比べ情報化対応の遅れが懸念されており、外部人材の受け入れ、新たな移動手段の導入、情報インフラ整備等の促進などにより、持続可能な地域をめざしていく必要があります。

(1) 地域医療連携の充実・強化

バランスの取れた医療提供体制の整備に向け、広域連携、官民連携による地域医療を支える仕組みの構築を行うとともに、AI、IoT、ロボットを活用し、地域の医療課題の解決に向け、未来を見据えた取組を推進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
新たな感染症リスクへの対策、医療機能の役割分担、定期的な情報交換等の医療圏を超えた広域連携の取組の強化	・第10期愛知県地域保健医療計画の推進			市町村 医療機関 県
へき地医療拠点病院やへき地診療所等による医療体制の確保、県内外の他の医療圏との連携による医療環境の充実	・東三河北部医療圏地域医療対策協議会による医療機関等の連携に関する取組の実施			市町村 医療機関 県
	・へき地医療拠点病院が行う無医地区への巡回診療、へき地診療所への代診医等派遣等への補助			医療機関 県
	・へき地医療拠点病院、へき地診療所の整備費及び運営費への補助			
	・将来医師としてへき地医療に貢献する学生に対する修学資金の貸与			
診療制限の改善、救急医療・周産期医療の確保に向けた医療体制の推進		重点医師偏在対策支援 区域内の承継・開業する診療所の運営費・施設設備整備費への助成		
	・公的病院への救急医療等の医療体制確保支援			市町村 県
	・1次救急医療体制を確保するための夜間診療所・休日診療所の開設			
	・東三河北部医療圏の2次救急医療体制を行う新城市民病院への運営支援の実施			
	・将来地域医療に従事する医学生に対する修学資金の貸与			
	・休日・夜間の救急医療を担う医師への手当の助成			県
	・総合周産期母子医療センターの運営費への助成			
	・分娩を取り扱った医師及び助産師への分娩手当の助成			
最新の医療設備の導入、産学官連携による遠隔医療・オンライン服薬指導の実証実験、奥三河メディカルバレープロジェクト等、地域医療の課題解決に向けた取組の積極的な促進	・先進的な社会システムと革新的なテクノロジーを用いて、医療分野に新たな価値を創造することを目指す名古屋大学と連携した奥三河ミライバレープロジェクトの推進			市町村 大学 医療機関
	・AI問診システム、ドクターカーの導入及び医療設備の整備			

(2) 地域生活を支える介護サービス等の充実

住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護人材の確保と定着、先端技術の導入等を図り、地域の特性やニーズに応じた介護サービスの基盤を充実させるとともに、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が一体的に提供される全員参加型の「東三河版地域包括ケアシステム」を推進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
東三河全域の介護サービス基盤の充実（外国人を含む幅広い人材の育成と雇用促進、事業者の参入を促す取組、ケアマネジャー資格の取得促進、介護ロボットやICT機器の導入支援等）	・民間ノウハウを活用した介護人材対策（人材マッチング、外国人材の雇用促進、介護の魅力発信等）の実施			広域連合 市町村 民間事業者等
	・中山間地域で居宅サービス等を提供する介護事業者に対する運営支援金の交付 ・ケアマネジャーの資格取得補助金の交付	資格更新補助金の交付を追加		
高齢者が自宅で医療・介護を受けることができるための関係機関による連携の推進（医療職や介護職などの多職種連携による在宅支援、認知症の容態に応じた医療・介護の提供、家族介護者の負担軽減等）	・外国人介護人材の受入に関するセミナー及び指導担当者向けセミナーの開催 ・介護保険事業所の介護ロボット導入に要する費用の一部負担 ・介護保険事業所のICT機器導入に要する費用の一部負担			県
	・在宅医療・介護連携推進事業の実施 ・認知症総合支援事業の実施 ・家族介護教室の開催、認知症高齢者等の居場所検索機器の初期費用助成等の家族介護支援事業や家族介護用品券支給事業の実施			広域連合 市町村 民間事業者
介護予防活動の推進（加齢に伴う虚弱状態であるフレイルへの対策等）と高齢者の社会参加による自立支援活動の推進	・市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業等に要する費用の一部負担			市町村 県
	・認知症疾患に関する鑑別診断や専門医療相談、診断後の相談支援等を行う認知症疾患医療センター事業の委託 ・認知症の人を介護する家族を対象に、介護の仕方等について学ぶ講座の開催			県
各市町村の実情に応じた、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援を一体的に提供する、全員参加型の「東三河版地域包括ケアシステム」の深化・推進	・訪問型サービスや通所型サービスによる生活援助や機能訓練等の実施 ・介護予防教室の開催や保健事業との連携によるフレイル予防の推進 ・介護ボランティアポイント制度の導入等による高齢者の社会参加の促進			広域連合 市町村 民間事業者
	・市町村が実施する介護予防事業等に要する費用の一部負担			市町村 県
各市町村の実情に応じた、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援を一体的に提供する、全員参加型の「東三河版地域包括ケアシステム」の深化・推進	・第9期介護保険事業計画(R6年度～R8年度)に基づく各種施策の実施 ・第10期介護保険事業計画(R9年度～R11年度)の策定		第10期事業計画に基づく各種施策の実施	広域連合 市町村 民間事業者

(3) 感染症、自然災害リスクへの対策の推進

新たな感染症の発生に備え、医療、住民生活、地域経済面から大規模な感染症リスクに強い地域づくりを構築するとともに、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の強化を図り、危機に強い安全・安心な地域づくりを構築します。

主要な取組	事業計画			主な取組主体
	2025	2026	2027	
新たな感染症の発生に備えた平時からの体制づくり（検査体制の充実、受入れ病床の確保等の医療提供体制の強化、住民一人一人が感染症の予防及びまん延防止に取り組む地域づくりの推進、企業における有事を想定したサプライチェーンの構築等を盛り込んだBCPの策定促進等）	・第10期愛知県地域保健医療計画の推進（再掲）			市町村 医療機関 県
	・感染発生段階ごとの対応方針検討の考え方や職場別の感染症予防策を掲載した「新型コロナウイルス感染症対策あいちBCPモデル」に関するBCPセミナー等によるBCPの普及・啓発活動の推進			民間事業者 県
	・経営者向け普及啓発セミナーの実施			
	・BCP策定を希望する中小企業を対象とした伴走支援の実施			
総合的な防災・減災対策の推進（住宅・建築物の耐震性強化、避難所機能の向上、山地・急傾斜地・道路・海岸・漁港・河川・水路・ため池・排水機場の防災対策等）	・農業用排水機場の更新・整備等による農村地域の防災・減災対策の実施			市町村 県
	・住宅、建築物の耐震診断費、耐震改修費、解体工事費等への補助			
	・南海トラフ地震等対策事業費補助金による災害対策事業を行う市町村への補助			県
	・土砂災害防止施設の整備の促進 ・河川、海岸保全施設（堤防・護岸等）、漁港施設（防波堤等）、法面等の防災・減災対策の実施			
地域特性を踏まえた地域強靱化の推進（緊急輸送道路の整備（国道420号、豊橋渥美線等）、無電柱化、耐震強化岸壁等の整備等による三河港の防災・減災機能強化、南部地域におけるゼロメートル地帯の広域防災活動拠点・津波避難施設の整備、山間地域の孤立集落対策等）	・防災活動拠点の整備			市町村 県
	・緊急輸送道路の無電柱化の推進			
	・緊急輸送道路の整備			県
	・海岸保全施設（堤防・護岸等）の整備 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金による災害対策事業を行う市町村への補助（再掲）			
災害対応力の強化（ドローン・ICTを活用した災害時の情報収集・伝達の充実、高齢者や外国人等の要配慮者の増加を踏まえた環境整備、住民による防災・減災対策への支援等）	・災害用ドローン、AIを活用した情報収集能力の強化			市町村
	・防災行政無線放送内容WEB配信システムの構築			
	・避難所用コミュニケーション支援ボードの配備			
	・防災情報ツールである防災アプリの管理・運用			
地域防災力の強化（自主防災活動の活性化、消防団員の確保等）	・ドローンを活用した過疎地域や河川での飛行ルート構築や輸送サービスの検討、災害時の重量物搬送の実証実験を実施			市町村 民間事業者
	・消防団員研修、消防団員処遇改善等の消防団活動の活性化の推進			市町村

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・ 自主防災活動の活性化			大学
	・ 防災に関するシンポジウムの開催			
	・ 防災・減災カレッジの実施			県
	・ 消防団加入促進事業に要する経費の補助及び支援			

(4) 持続可能な行財政基盤の確立

公共施設の適正配置、社会インフラの長寿命化及び行政におけるＩＣＴの利活用やＤＸの推進によるスマート自治体への転換により、住民の利便性向上と行政運営の効率化を促進します。また、行政の広域連携や他機関との連携により、行政サービス・事務の共同した取組を促進し、持続可能な行政運営の実現をめざします。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
公共施設の適正配置、社会インフラの長寿命化、ＰＦＩの導入等による持続可能な行政運営の推進	・ 公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の長寿命化や複合化、民営化等の推進			市町村 県
	・ 地域集会施設等の公共施設を移管する際に必要な経費の補助			
	・ 豊川市本庁舎等整備事業の推進			
	・ ＰＰＰ／ＰＦＩ推進会議等を活用したＰＦＩ導入の効果が認められる事業へのＰＦＩ導入検討			県
	・ 道路施設の老朽化対策			
	・ 三河山間地域、離島の財政力が脆弱な市町村等の社会資本整備等に対する貸付け			
県、市町村の連携によるデジタル技術の共同利用、ＡＩ・ＲＰＡ等のＩＣＴを積極的に活用した行政手続き等のデジタル化による住民の利便性向上及び行政運営の効率化、デジタル人材の育成・確保の推進	・ 市町村の行政手続におけるびったりサービスの活用			市町村
	・ あいち AI・ロボティクス連携共同研究会による AI やロボティクスを活用したシステムの連携・共同利用の推進及び RPA の普及等に係る研究			市町村 県
東三河広域連合を中心とする新たな広域連携による行政サービスや事務の共同処理、公共施設の相互利用及び包括協定による大学や企業と共同した取組の促進	・ 広域連合における事務の一括処理による、行政サービスの水準を維持した事務の効率化の実施			広域連合 市町村
	・ ほの国こどもパスポート事業（スタンプラリーイベント（紙・デジタル）、民間協力事業者との連携）の実施			

(5) 山間地・半島部等の生活基盤の確保

地域の維持・活性化に向け、外部人材の受け入れ等に対応する仕組みを構築し、地域の課題解決を促進します。また、日常生活に欠かせない移動手段の確保に向け、新たな移動手段の導入も視野に、生活を支える足を確保するとともに、先端技術の活用に必要な不可欠な情報インフラの整備を促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
地域の課題解決に向けた取組や地域活動活性化の促進（住民・事業者・行政等の協働、ボランティアの活用、新たななりわいづくりに向けた学生や外部人材を受け入れる仕組みの構築等）	・市民協働推進事業、ボランティア・市民活動センター事業の推進 ・定住・移住サポーター制度による定住移住の促進 ・地域や集落の情報共有のため集落カルテの作成			市町村
	・三河の山里サポートデスク事業による三河山間地域のなりわい・にぎわいづくりの先駆者となる「三河の山里なりわい実践者」の支援			市町村 県
通学、通院、買い物等の日常生活等に欠かせない移動手段の確保（「おでかけ北設」等の効率的運行による公共交通の維持・確保、公共交通空白地有償運送、ドローン等による宅配サービス、移動型販売等の充実、新たな移動手段の導入検討等）	・MaaSの推進 ・ユニバーサルデザインタクシーの普及促進 ・路線バス等運転士の確保支援 ・豊鉄バス、豊橋鉄道渥美線への支援 ・「地域生活」バス・タクシー、田原市ぐるりんバス、町営バス（おでかけ北設）の運行 ・移動販売事業の実施 ・がんばらマイカー事業の実施 ・ドローンを活用した過疎地域や河川での飛行ルート構築や輸送サービスの検討、災害初動体制の構築の推進（再掲） ・田原市ぐるりんバスの運行、デマンド運行実証実験の実施 ・渥美地域での公共ライドシェア導入の検討			市町村 民間事業者
	・一般地域バス運行対策費補助金事業による複数市町村にまたがる生活交通路線を運行する乗合バス事業者への補助 ・過疎バス路線維持費補助金事業による三河山間地域の市町村バス事業への運行費の補助 ・愛知県地域公共交通計画に基づく取組の実施			県
公的支援を活用した情報インフラの整備促進（北設情報ネットワークの維持及び機能強化、携帯電話の不感地域の解消等）	・北設楽郡3町村負担による地上デジタル放送及びインターネットサービスの運営			市町村
	・全国知事会等を通じた、国や県に対する支援制度拡充の要望活動の実施			県

2 誰もが活躍できる地域づくり

- ◆ 未婚化、晩婚化や人生 100 年時代の到来により、少子高齢化の一層の進展が見込まれ生産年齢人口の減少が懸念されます。一方で、社会参加し続けることを望む高齢者の増加や、障害のある人の活躍の場の広がり、外国人材の受入れ拡大による外国人住民のさらなる増加が見込まれ、生産年齢人口の減少を補うことが期待されます。このため社会の多様化が進むと見込まれます。
- ◆ 女性や高齢者の社会参加の拡大により、地域における昼間人口の減少が見込まれ、地縁的なつながりの希薄化や一層の地域社会の担い手不足が見込まれることから、これまで地域コミュニティを支えてきた自治会などの地縁型の地域活動が弱まることが想定されます。一方で、NPO等の目的型の地域活動は活発になっています。
- ◆ 子どもを取り巻く環境としては、共働き世帯の増加に伴い、子育て支援の充実が必要となります。また、グローバル化の進展と価値観の多様化、デジタル社会の進展における情報活用能力の重要性の高まりに加え、児童生徒数の減少に伴う小規模校の増加や日本語指導の必要な外国人児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒の増加など、教育環境の変化が大きくなっています。
- ◆ こうした中、誰もが豊かに暮らし、活力あふれる地域をめざすためには、性別、年齢、国籍、障害の有無に関わらず、お互いの人格や価値観、多様な文化を認め合う寛容さを持ちながら、すべての人々が参画し、生涯にわたり活躍できる社会が必要です。そのため、魅力ある教育環境づくり、女性・高齢者・障害のある人・若者の活躍促進、多様性の理解の促進、子育て支援の充実、多文化共生社会づくり、地域活動やNPOの活性化、生涯を通じた健康づくりを推進する必要があります。

(1) 魅力ある教育環境づくりの推進

時代の変化を的確に捉え、地域への誇りと愛着を持ち、社会・地域に貢献し、次の時代を拓く人材を育成するとともに、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図り、デジタル社会における情報活用能力を育成します。また、外国人児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒等に対し、一人一人の置かれている状況に応じたきめ細かな教育環境を整備します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
小中学校における時代の変化や社会のニーズに対応した教育（英語教育、キャリア教育、ICTを活用した教育等）の充実やふるさと教育等による地域への誇りと愛着の醸成	・ICT教育支援員及び外国語指導助手等の配置			市町村
	・タブレット型端末の整備等によるICTを活用したGIGAスクールの推進			
	・プログラミング教育の推進			
	・学校情報システムサポートデスクの開設			
	・保小中連携教育の推進			
	・ふるさと教育の実施			

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・へき地教育振興の補助 ・奥三河に住む小中学生と地元企業等が直接交流し、連携を深める取組の実施			県
高校における次世代を担うグローバル人材、製造業・農林水産業等の地域産業の将来を担う人材を育成する「東三河教育プロジェクト」の推進	・渥美農業高校での6次産業化に関する教育課程の開発支援 ・「豊橋工科高校ロボット工学科」、「豊橋西高校総合学科」の運営			県
大学における専門分野の研究を通じ、学生と地域住民・地元企業の連携・協働による地域の課題解決や産業の振興に資する教育の展開	・愛知大学豊橋校舎における東三河県庁と愛知大学の連携講座の開講 ・豊橋技術科学大学における社会人向け実践教育プログラムの実施、一般公開講座の開催			大学
豊橋市のイメージ教育等、グローバル社会への対応力を備えた人材の育成に向けた、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上推進	・イメージ教育の実施			市町村
	・時習館高校をあいちリーディングスクールに指定し、グローバルリーダーを育成			県
	・あいちリーディングスクール事業の実施			県
	・外国人語学講師配置事業の実施			県
一人一台の教育用コンピューター・無線LAN等の整備や学習プログラムの開発による児童生徒の情報活用能力の育成とICT支援員の活用や校務の情報化等による教職員の指導力の向上、負担軽減の促進	・タブレット型端末の整備によるICTを活用したGIGAスクールの推進（再掲） ・ICT支援員の配置 ・プログラミング教育の推進（再掲）			市町村
外国人児童生徒に対する生活適応や日本語指導等の支援の充実、将来展望を持った進路選択に向けた進学・就職までの切れ目ない支援ができる学校づくりの推進	・初期支援、教育相談、日本語指導等の実施 ・エールームの拡充			市町村
	・日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う担当教員の配置			市町村 県
	・小中学校への語学相談員の配置 ・市町村が運営する日本語初期指導教室等への支援 ・定時制・通信制高等学校への就労アドバイザーの配置			県
	・くすのき特別支援学校における特別支援教育の充実等			市町村
障害の状態に応じたきめ細かな支援・指導を行う環境を整え、住み慣れた地域での自立と社会参加を可能とする特別支援教育の充実	・特別支援教育支援員の配置 ・豊橋特別支援学校山嶺教室・潮風教室における特別支援教育の充実 ・県立特別支援学校における障害対応入出力支援装置の整備			県
	・小中高特連携教育推進協議会の開催			市町村 県
	・連携型中高一貫教育の推進			県

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・東三河小中高特連携教育推進事業の実施 ・コミュニティ・スクールの設置の推進及び運営支援			
成長過程に応じたキャリア教育の推進（高校と大学との連携による高い知性や技術・技能を身に付けた人材の育成を図るとともに、地元企業等との連携による職場体験やインターンシップ等）	・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において、職場体験や就労体験などの体験活動及びインターンシップや校外学習等の各種キャリア教育の実施			市町村 大学 県

（２）女性・高齢者・障害のある人・若者の活躍促進

企業等における女性の活躍の場の拡大、女性の起業・職場復帰等に向けた環境整備を図ることによる女性が働きやすい地域づくりの推進や、就労や地域活動への参画等、地域を支える高齢者の活躍機会を拡大します。また、障害のある人が地域で活躍し、自立した生活を送るための雇用の促進と、社会生活を送る上で社会参加を阻害する障壁を取り除く地域づくりを推進します。また、若者の社会参加を積極的に促進し、次代を担う若者が活躍しやすい地域づくりを推進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
職場環境の整備（女性の活躍に向けた企業等の意識改革、テレワークの普及、男性の育児参加の促進等）	・とよはし女性応援プロジェクトの実施 ・女子生徒のための理系魅力発見セミナーの実施			市町村
	・「あいち男女共同参画プラン 2025」の推進	「あいち男女共同参画プラン 2030」の推進		県
	・「あいちテレワークサポートセンター」の設置、運営 ・男性の育児休業取得促進に向けたアドバイザー派遣、普及啓発セミナー・ワークショップの開催			
女性人材の強化と職域拡大の促進（管理職として活躍する人材の育成や女性農業者活躍支援事業など農業分野における活躍支援等）	・女性農業者の育成に対する支援等の実施			市町村 県
	・女性の活躍企業の魅力発信 ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証 ・中小企業における女性活躍の推進			県
職場復帰や再就職の促進（女性の起業、事業拡大の支援や愛知県ナースセンターにおける看護師の復職支援等）	・あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営			市町村 県
	・女性起業家のビジネスの本格的な拡大に向けた支援及び女性起業家を生み出す土壌づくり等の実施 ・ナースセンター事業の実施			県

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
高齢者が働きやすい環境の整備（シルバー人材センターにおける就業機会の確保、企業に対する継続雇用や定年延長への働きかけ、介護分野へのアクティブシニアの参入、シニア起業に向けた支援等）	・シルバー人材センターの運営支援 ・市町村シルバー人材センターへの補助 ・「介護に関する入門的研修」の実施 ・「あいち介護サポーター」登録者と介護事業所のマッチングの実施			県
地域を支える高齢者への支援（地域活動や新たなキャリア形成に向けて学ぶ機会の提供等）	・高齢者による地域活動の担い手の養成、活動の場の提供及び多世代交流の促進 ・地域住民による高齢者生きがい活動支援通所事業への支援			市町村 広域連合
	・あいちシルバーカレッジの開催等高齢者の生きがいづくり支援			県
障害のある人の就労機会の創出・拡大や職場定着への支援、農業分野における農福連携による就労機会の創出・拡大、障害のある人の文化芸術活動やスポーツ活動等の支援	・障害者の就労・職場定着支援及びスポーツ大会参加支援			市町村
	・あいちアール・ブリュット・サテライト展の開催 ・障害者就職面接会の開催等により障害者の雇用を促進 ・あいち障害者雇用総合サポートデスクの運営 ・啓発セミナー開催等による農福連携の推進			県
	・障害を理由とする差別の解消や虐待防止に向けた相談体制の充実			市町村 県
	・合理的配慮提供支援助成事業の実施			市町村
次代を担う若者の活躍の支援（行政における若者自らが政策立案をする場の設置、学生ボランティア活動の活性化、若者の就労・起業支援等）	・若者議会（豊橋わかば議会、蒲郡若者議会、新城市若者議会）の実施 ・創業・起業支援 ・新規就農者支援 ・農業者に対する研修の実施 ・若者の就農促進			市町村
	・若年者の就労ミスマッチ解消支援			県

（３）子育て支援の充実

結婚、出産、子育てに関する不安や負担を取り除き、出会いから子育てまで切れ目ない支援を充実します。また、多様な家庭環境に応じた子育てしやすい環境整備を推進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
若い世代を中心に出会いの機会を創出する等の結婚支援や安心・安全な妊娠・出産ができる相談体制の充実	・子育て応援企業認定・表彰制度の実施 ・子育て支援情報発信の充実 ・乳児期子育て世帯への家事支援 ・市役所内キッズスペースの運営 ・結婚支援センターの運営			市町村
	・「あいち結婚サポートセンター」の運営や、婚活イベント開催等による結婚支援			県

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
利用者ニーズに応じたきめ細やかな幼児教育・保育の受け皿の拡充や子育てへの不安等を解消するための相談体制の充実	・妊娠・出産・子育て総合相談窓口の運営 ・民間認定こども園の開設への支援 ・子育てコンシェルジュの設置 ・一時預かり、病児保育等の実施			市町村
	・多様なニーズに応じた保育サービスの提供のために補助事業を実施			市町村 県
放課後児童クラブの拡充、ひとり親家庭の自立支援等の多様な子育てニーズに対応した支援の充実	・のびるん de スクールの充実 ・放課後児童クラブの充実 ・母子父子自立支援員の配置			市町村 県
利用しやすい児童相談体制の整備による児童虐待防止対策の充実	・児童虐待防止対策事業の実施			市町村 県
	・家庭相談員の配置による家庭、養育相談の実施			
	・要保護児童対策及び関係機関との連携による養育支援			
	・ヤングケアラーへの支援 ・こども家庭センターの設置			

（４）多文化共生社会づくりの推進

外国人住民の受入れや労働環境の整備、ライフステージに応じた生活支援など、地域の一員として活躍し、安心して住み続けられる地域づくりを推進します。また、行政、国際交流協会、NPO等が連携・協働し、外国人住民と日本人住民が相互に理解を深め、共に暮らす地域社会づくりを促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
外国人住民の活躍に向けた環境整備の推進（外国人住民への一元的な相談窓口の体制構築・充実、初期日本語教室の設置促進・支援、就労支援や職業能力の向上、受入れ企業における早期適応研修の実施）	・外国人市民向け相談の充実 ・外国人情報窓口の充実 ・多言語通訳タブレットの導入・運用 ・初期地域日本語教室をはじめとする各種教室の実施 ・「やさしい日本語」の普及・啓発 ・あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営			市町村 県
乳幼児期から老年期までの各ライフステージに応じた生活支援の充実（多文化子育てサロンを始め出産・子育ての支援や、介護通訳への対応に向けた検討や介護制度の周知等）	・子育て応援駐車場の整備促進 ・子育て応援企業認定・表彰制度 ・介護通訳への対応に向けた検討 ・介護制度の周知			市町村 NPO 県
安心して暮らせる支援体制の充実（あいち医療通訳システムの普及促進、大規模災害時における多言語での情報提供等）	・あいち医療通訳システムの運営 ・愛知県災害多言語支援センターの運用			市町村 県
地域とのつながりの強化（行政、国際交流協会、NPO等の連携・協働による取組の推進、外国人住民への自治会の周知、日本人住民への受入れに対する理解促進等）	・多文化共生地域づくり講座の実施 ・グローバルカフェの実施 ・外国人のための防災講座、地域の防災訓練への参加 ・市民自治会議、市民まちづくり集会、女			市町村

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	性議会の開催、つながる地域と若者の輪 事業の実施			大学 市町村
	・愛知大学豊橋校舎の留学生による豊川高 等学校中国語遠隔授業への協力			
	・愛知大学豊橋校舎の留学生によるとよは しインターナショナルフェスティバルへ の参加			

(5) 地域活動やNPOの活性化

地域における様々な課題の解決に向け、福祉・子育て、防災・防犯、環境保護、まちづくり、観光等あらゆる分野において、住民、ボランティア、NPO、企業等、多様な主体との連携・協働を推進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
高齢者や子育て家族への支援、防災・防犯等の身近な問題の自主的・自立的な解決、地域コミュニティ活動の活性化に向けた担い手の育成・確保	・コミュニティ連合会への補助 ・自主防災活動等の推進支援（奨励金交付、講演会・研修会等の開催） ・防災まちづくりモデル校区事業の実施			市町村
	・防犯ボランティア養成アカデミーの開催			県
多様な主体との連携・協働による、SDGsの理解度の向上と地域課題解決に向けた取組の推進（NPO、ボランティアに対する運営、活動の支援、企業と行政との包括協定等に基づく企業の社会貢献活動の促進等）	・企業との包括連携協定締結による地方創生やSDGsなど地域課題の解決等に向けた取組の連携 ・SDGsについて出前授業 ・SDGsパートナー企業の取組などをパネルで紹介 ・SDGsパートナー交流会の開催			市町村 民間企業
地域課題解決や雇用を生み出すためのソーシャルビジネス育成支援（福祉・子育て、環境保護、まちづくり、観光等）	・地域課題等の解決に向けて行う地域活動への補助			市町村

(6) 生涯を通じた健康づくりの推進

「健幸まちづくり東三河」を目指し、「あいち健康マイレージ事業」や「健康経営®」の促進など、ライフステージに応じた心身の健康づくりの取組を推進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
早期発見、早期治療のための各種健（検）診の受診、良好な食生活や適度な運動などの生活習慣づくり、こころの健康づくりの推進	・各種健（検）診、健康教育・健康相談等の保健指導・栄養指導の実施 ・がん検診普及啓発を行うための受診勧奨ポスター及び啓発資材の作成、配布 ・「がん検診普及啓発強化月間」の実施（毎年10月）			市町村 県

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・特定健康診査、特定保健指導の普及啓発 ・電話相談「あいちこころほっとライン365」の実施			県
健康講座やウォーキングイベントへ参加を促すなど住民の主体的な健康づくりの支援、県と市町村との協働事業「あいち健康マイレージ事業」の促進	・あいち健康マイレージ事業の普及啓発の実施 ・「とよはレクアオルト健康ウォーキング」等の各種ウォーキングイベントの実施 ・ICTを活用した健康づくりの推進			市町村 県
行政と経済界の連携による働く世代に対する健康施策である「健康経営」の推進	・「健康経営」の普及啓発に向けたセミナー等の開催 ・「とよはし健康宣言事業所」の普及啓発			経済関係 団体 市町村
	・健康経営支援ポータルサイト「あいち健康経営ネット」の運営 ・「愛知県健康経営推進企業」の登録、表彰制度の実施 ・健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス（企業版）」の配信			県
先端技術を活用した産学官連携による取組の推進（健康寿命延伸等を目指す奥三河メディカルバレープロジェクト等）	・医療、健康、ライフスタイル等の分野における地域課題解決及び先進技術開発実証を産学官連携で推進し、新たな価値を創造することを目指す奥三河ミライバレープロジェクトの推進			市町村 大学 医療機関

3 環境の保全・再生

- ◆ 東三河地域においては、三河湾における赤潮・貧酸素水塊の発生や人口減少により手入れの行き届かない森林・里山林、耕作放棄地の増加など、東三河地域の環境に関して様々な課題があります。また、大量生産、大量消費に伴う使い捨てという生活スタイルの定着等に伴い、地球温暖化等の大きな環境問題が発生しています。また、海洋プラスチックごみや食品ロスが世界的な問題となっています。
- ◆ 国連では2021年からの10年間を「生態系回復の10年」と位置づけ、国際的に生物多様性保全の取組を今後ますます加速していきます。また、社会や市場からの環境配慮要請等により、持続可能な発展に向けた循環経済への転換の重要性が高まっています。このため、地域の豊かな自然環境を生かした取組を推進するとともに、使い捨て型社会から循環型社会への転換に向け、住民、事業者、行政による3Rの取組や廃棄物の適正処理を促進し、多様な連携による資源の「循環の環」を構築する必要があります。
- ◆ 地域の豊かな自然環境を保全するため、生物多様性の保全推進や三河湾の環境再生、地域住民に対し豊かな自然への理解と関心を深める活動に、産学官民などが協働して取り組むほか、間伐等による森林・里山林の整備、都市緑化など、山間地域から三河湾までの自然環境の保全・再生を推進する必要があります。また、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの一層の導入、エネルギーの地産地消、エネルギー消費の少ないまちづくりの推進など、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた環境にやさしい地域システムを構築する必要があります。

(1) 生物多様性の保全

東三河地域は、森林資源や葦毛湿原、表浜海岸、汐川干潟等の豊かな自然環境を活かし、産学官民などの協働の場として、生態系ネットワーク協議会（新城設楽、東三河、渥美半島）が設立され、生物多様性の保全に向けた様々な取組が実施されています。「生態系ネットワークの形成」と「生物多様性主流化の加速」に向け、住民、NPO、企業など、多様な主体の協働により、それぞれの生態系や地域の特性に応じた取組を推進します。

主要な取組	事業計画			事業主体
	2025	2026	2027	
多様な主体の協働による生態系ネットワーク形成に向けた取組の推進（環境学習会・フォーラムの開催、ビオトープの創出、人工林の広葉樹林化等の生態系ネットワーク協議会の取組等）	・環境学習会、フォーラムの開催等の生態系ネットワーク協議会における取組の推進			市町村 NPO 民間団体 県
具体的な行動につなげる取組の周知・促進（生物多様性の保全、開発時の自然環境への影響緩和、生物多様性を損ねないものづくり、日々の買い物で生物多様性に配慮した商品購入（エコラベル商品）等）	・アカウミガメの保護対策の実施			市町村
	・汐川干潟の保全			
	・特定外来生物の被害防止措置の実施			
	・東海三県一市グリーン購入キャンペーンの実施によるグリーン購入の促進			市町村 県
外来種対策や野生生物の保護と管理、アカウ	・特定外来生物の被害防止措置の実施（再			市町村

主要な取組	事業計画			事業主体
	2025	2026	2027	
ミガメ保護等のための海岸への車両乗り入れ規制の周知、養浜・サンドバイパス等による砂浜の浸食対策の推進	- 掲) ・アカウミガメの保護対策の実施（再掲） ・生き物の生息・生育環境の保全 ・生態系保全に関する啓発の実施	→	→	県
	・希少野生動植物の監視及び状況調査、外来種対策研修会、指定管理鳥獣捕獲事業等の実施 ・海岸保全事業の実施	→	→	

（２）三河湾、森林等の環境保全・再生

三河湾の環境再生、間伐等による森林・里山林の整備、都市緑化など、山間地域から三河湾までの自然環境の保全・再生を推進します。

主要な取組	事業計画			事業主体
	2025	2026	2027	
三河湾の水環境の改善に向けた取組の推進（下水道や農業集落排水処理施設等の整備による汚濁負荷の削減、海域利用を踏まえた栄養塩類の適切な管理方策の検討、干潟・浅場保全・造成、海洋プラスチックごみ問題の啓発等）	・汐川干潟の保全（再掲） ・浄化槽の適正管理指導の実施 ・下水道、農業集落排水施設の長寿命化対策の実施	→	→	市町村 県
	・干潟、浅場の造成 ・下水道栄養塩増加運転の効果調査 ・漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理方策の検討 ・海洋ごみ発生抑制環境学習プログラムによるごみ問題の啓発 ・水質汚濁防止法の基づく汚濁負荷量の総量削減計画の推進	→	→	
三河湾環境再生プロジェクトの推進（NPO、企業、行政等により構成される「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」との連携・協働）	・三河湾大感謝祭、三河湾環境学習会、NPO等の活動支援等の実施	→	→	県 市町村
自然環境の保全・再生に向けた取組の推進（森林・里山林の整備、公園・道路・屋上・駐車場等の都市緑化等）	・森林・里山林の整備 ・公園、道路、緑地、里山等の保全・整備 ・都市緑化の推進	→	→	市町村 民間団体 県

（３）自然とふれあう場の充実・活用

東三河地域には、豊かな自然を有する3つの国立公園、6つの県立自然公園、2つの県営都市公園が立地していることから、自然とふれあう機会の創出や自然への理解・関心を深めるイベントを開催するとともに、民間活力等の導入により新たな魅力を創出します。

主要な取組	事業計画			事業主体
	2025	2026	2027	
自然とふれあえる機会の創出（住民がくつろぐことができる公園、緑地の整備・充実、自然環境活動の中心となる人材の育成、いらごさらパーク等における自然観察会等のイベント開催等）	・汐川干潟自然観察会、里山自然観察会等の環境学習会の実施 ・公園樹等の保全・緑化の推進 ・農業公園の運営	→	→	市町村

主要な取組	事業計画			事業主体
	2025	2026	2027	
		公園の適正配置や機能再編、新たな利活用の検討	→	
	・ いらごさららパーク自然観察サポーターの設置、自然観察会の実施 ・ 県営都市公園におけるイベントや整備等の実施	→	→	県
三河湾大感謝祭等のイベント開催による、三河湾への関心、理解を深める活動の推進	・ 三河湾大感謝祭、三河湾環境学習会、NPO 等の活動支援等の実施（再掲）	→	→	県
豊かな自然や地質遺産の魅力などの地域住民への再認識の推進（東三河ジオパーク構想の普及・啓発イベントやジオツアー等の開催）	・ 東三河ジオ巡りデジタルスタンプラリーの開催	→	→	市町村
都市公園等の新たな魅力の創出と利活用促進（「フォレストアドベンチャー・新城」等、アウトドア・レクリエーションの場における民間活力等の導入等）	・ 公園等における民間活力の導入検討	→	→	市町村 県

（４）資源循環の推進

持続可能な発展に向けて使い捨て型社会から循環型社会へ転換するため、住民、事業者、行政による３Ｒの取組や廃棄物の適正処理を促進し、多様な連携による資源の「循環の環」を構築します。

主要な取組	事業計画			事業主体
	2025	2026	2027	
住民・事業者・行政の協働によるごみの減量、人や社会、地域、環境に配慮した商品やサービスを選んで消費する「エシカル消費」の理念や必要性・意義の普及・啓発、プラスチックごみへの対策、東三河フードバンクによる食品ロスの削減、公共事業におけるリサイクル資材の使用等、製造、流通、使用、廃棄のあらゆる場面における「３Ｒ」の取組の推進	・ 生ごみ処理容器等設置への補助 ・ ごみ減量にむけた啓発の実施 ・ ごみの適正処理に関する啓発 ・ 地域資源回収の奨励 ・ 廃プラスチック回収への補助	→	→	市町村
	・ エシカル消費ポータルサイト「エシカル×あいち」による情報発信 ・ ３Ｒリーフレットの作成 ・ プラスチックごみ削減に向けた啓発 ・ 東海三県一市グリーン購入キャンペーンの実施（再掲） ・ あいくる認定資材の公共工事における率先利用 ・ 循環型社会形成推進事業費補助金の交付	→	→	県
住民、事業者、行政が一体となった、５３０運動発祥の地としての美化活動の促進	・ ごみ減量にむけた啓発の実施（再掲） ・ ごみの適正処理に関する啓発（再掲） ・ 市町村内一斉の清掃活動等の実施	→	→	市町村
廃棄物の排出者と処理業者への啓発や指導、優良処理業者の育成、ごみ処理の広域化を含めた施設の適正管理等の推進による環境負荷の低減	・ 廃棄物の排出者と処理業者への啓発や指導 ・ ごみ処理広域化に向けた取組の実施	→	→	市町村

(5) 再生可能エネルギー等の一層の推進

地域の特性を活かした再生可能エネルギーの一層の導入、エネルギーの地産地消の促進、エネルギー消費の少ないまちづくりの推進により、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた環境にやさしい地域システムを構築します。

主要な取組	事業計画			事業主体
	2025	2026	2027	
地域の特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入促進（下水処理施設におけるバイオガスの利活用、三河湾臨海部の太陽光・風力・バイオマスの発電所や設楽ダムにおける小水力発電の検討・整備、公共施設・住宅における太陽光発電の普及等）	・公共施設への太陽光発電システム及び蓄電池の設置			市町村
	・太陽光発電所を活用した産学官の調査研究			
	・民間活力を活用した公共施設への再生可能エネルギー設備導入			
	・バイオマス利活用センターの安定稼働			
	・設楽ダムにおける水力発電の検討・整備、検討・整備の支援			市町村 県
	・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の交付			
	・農業水利施設を活用した小水力発電等の普及啓発及び導入支援			
	・豊川浄化センターにおける下水汚泥のエネルギー利用施設の整備			県
エネルギーの地産地消の促進（木質バイオマスの利活用、再生可能エネルギーの公共施設での利活用、蓄電池を活用した自家消費型太陽光発電システムの促進、コージェネレーションシステムの導入等）	・木質バイオマス（薪）を活用した温泉の加温			市町村 民間事業者
	・木質ペレットの製造・販売			
	・事業者向け太陽光発電設備等導入補助			
	・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の交付（再掲）			市町村 県
エネルギー消費の少ないまちづくりの推進（スマートハウス等の環境に配慮した建築物、環境性能に優れた次世代自動車の普及拡大等）	・次世代自動車購入等への補助			市町村
	・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の交付（再掲）			市町村 県
	・EV・PHV・FCVの購入補助や、自動車税種別割の課税免除等による普及加速		EV・PHV・FCVの購入補助や、自動車税の課税免除等による普及加速	
	・充電インフラ整備への補助			県

4 地域の魅力の創造と活力の創出

- ◆ 東三河地域は、豊かな自然、歴史、伝統文化、アウトドアスポーツ等、多様な観光資源を持ち、都市と豊かな自然が近接している地理特性がありながら、観光地としての認知度が低く、地域資源を活かしきれていない現状があります。
- ◆ 一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした「密」にならない豊かな自然に囲まれた屋外観光地への来訪客が増加し、テレワーク・ワーケーションなどの新しい働き方の進展から都市部在住者の地方移住への関心の高まりがみられます。
- ◆ このため、広域観光に向けた体制づくりを強化するとともに、マーケティング戦略に基づいた効果的な受入体制の整備やプロモーションを推進する必要があります。また、アジア諸国の富裕層の増加に伴い、新型コロナウイルス感染症の終息後に向けた、訪日外国人の増加への対応も必要となっています。
- ◆ さらに、東三河地域では、男女とも就職などによる20歳代前半の若者の転出超過が最も大きく、中でも女性の転出超過が大きい状況にあります。人口減少に伴う空き家・空き地の増加や百貨店の撤退等による豊橋駅前の求心力の低下、奥三河、渥美半島など人口減少の著しい地域におけるまちの機能低下が課題となっており、担い手不足により存続が危ぶまれている伝統文化も存在しています。
- ◆ 地域内外からの集客等を促進するため、豊かな自然を活かしたスポーツイベントの開催や魅力の発信、「東三河の玄関口」である豊橋駅周辺の中心市街地活性化によるまち機能の魅力向上等の各地域の特性を活かした魅力ある空間づくりの推進を行う必要があります。
- ◆ 都市部からの関係人口の創出・拡大、移住・定住を促進するため、多様なライフスタイルを踏まえた受入整備等を行うとともに、東三河地域の若者に対し、地元への誇りと愛着の醸成や若者が住みたくなる美しい街なみや賑わいの創出、地元定着と将来のUターン促進、地域と継続的につながる仕組みの構築が求められています。また、伝統文化の持続可能な保存・継承をするため県内外への幅広い魅力発信や後継者の育成・確保の推進を行う必要があります。

（１）広域観光エリアとしての魅力の向上・発信

来訪者の周遊性・滞在性を高め、地域の稼ぐ力を引き出すため、広域観光に向けた体制づくりを強化するとともに、価値観の多様化に伴う個々の来訪者の東三河地域への来訪動機を掘り下げ、マーケティング戦略によるプロモーションと効果的な受入体制の整備を推進します。また、「食」・「花」・「炎」・「スポーツ」・「美・癒し」・「歴史」の6つを重点資源に、来訪者がSNS等で情報発信したくなる観光ブランドを創出するとともに、マイクロツーリズム、インバウンド観光、スポーツツーリズム等、来訪者の行動をストーリーとして考える等のターゲットに応じた誘客促進や、観光資源に応じた地域外との多様かつ広域的なネットワークを構築します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
「一般社団法人ほの国東三河観光ビューロー」や「奥三河観光協議会（DMO）」を中心とした、デジタル技術の活用やマーケティング戦略による多様な観光資源を活かしたプロモーションの推進	・東三河8市町村の観光スポットでの観光客実態調査の実施			市町村 観光関係 団体 経済関係 団体 広域連合 県
	・東三河バリュー発信事業（インスタグラムでの情報発信及び広告掲載）の実施			
	・東三河産品プロモーション事業（マルシェイベント（名古屋・岡崎）の開催、魅力化方策調査）の実施			
	・インバウンドを含めた宿泊を伴う観光等に関する効果的なプロモーションの実施			
	・森林空間を活用した新たなサービス産業の創出と森林信託の導入に向けた調査の実施			
「食」・「花」・「炎」・「スポーツ」・「美・癒し」・「歴史」の6つの重点資源の磨き上げによるブランド構築と、体験型観光などの仕組みづくりの推進	・蒲郡まつり花火大会、渥美半島菜の花まつり、花しょうぶ祭り、炎の祭典等の開催・支援			市町村 観光関係 団体 経済関係 団体
	・観光体験博覧会「たはら巡り～な」の開催			
	・渥美半島たはらブランド関連事業の実施			
	・地域資源を活かしたビューティーツーリズムの推進			
	・食めぐりツアーの開催や花めぐり、紅葉めぐりパンフレットの作成			
	・花いっぱい県民運動の実施			市町村 観光関係 団体 県
	・「okumikawAwake/メザメ奥三河」や「奥三河の美しさ」の魅力について情報発信			
	・多方面の「奥三河の美しさ」の効果的なプロモーションの実施			
	・「あいちの都市・農村交流ガイド」による情報発信			
	・地元食材を使った商品やレシピ等の開発			
		奥三河地域における登山アプリを活用した登山客誘客事業の実施		
地元食材を活かした新たな価値の創出による、地域の多彩な「食」を活かした誘客の促進（道の駅を活用したPR、新商品開発、6次産業化、東三河レストランパスの活用等）	・地域の食を活かしたツアー企画の造成			市町村 観光関係 団体 広域連合
	・茶臼山高原芋煮会の開催			
	・中小企業総合支援事業費補助金（6次産業化促進支援）の交付			
	・渥美半島たはらブランド関連事業の実施（再掲）			
	・観光体験博覧会「たはら巡り～な」の開催（再掲）			
	・東三河産品プロモーション事業（マルシェイベント（名古屋・岡崎）の開催、魅力化方策調査）の実施（再掲）			

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・6次産業化サポートセンターの設置による6次産業化の推進			県
	・愛知の発酵食文化の振興、国内外への発信 ・「旅ろっ！愛知」等を活用した愛知観光プラットフォームの推進			県 市町村 経済関係 団体 観光関係 団体
東三河地域の強みである四季の「花」の魅力や手筒花火を始めとする「炎」の魅力を核とした観光地づくりの推進	・茶臼山高原芝桜まつり、形原温泉あじさい祭り、蒲郡まつり花火大会、渥美半島菜の花まつり、花しょうぶまつり、炎の祭典等の開催・支援			市町村、 経済関係 団体 観光関係 団体
	・茶臼山高原の魅力向上を図るため、芝桜の他、サンパチェンスを植栽			
	・エディブルフラワー、つまものに関するPRの実施			
	・花いっぱい県民運動の実施（再掲）			県
豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツ（ナショナルサイクルルートである太平洋岸自転車道を始めとしたサイクリング、トレッキング、ロゲイニング、サーフィン、スポーツイベント等）による「東三河スポーツツーリズム」の推進と魅力発信	・東三河スポーツツーリズムの推進			市町村 観光関係 団体 県
	・スポーツ合宿支援事業の実施 ・オリエンテーリングイベントの開催	ロゲイニングイベントの開催		
	・太平洋岸自転車道整備の推進			
奥三河の観光ブランド「okumikawAwake」や豊かな自然・温泉等、「美・癒し」に着目して旅をするツーリズムの推進	・地域資源を活かしたビューティーツーリズムの推進（再掲）			市町村 観光関係 団体
	・「okumikawAwake/メザメ奥三河」や「奥三河の美しさ」の魅力について情報発信（再掲）			市町村 観光関係 団体 県
県の「あいち『ツウ』リズム」との連携により「お城観光」、「街道観光」を始めとする「歴史（武将・城郭・街道等）」の魅力を深掘するツーリズムの推進	・「あいちの歴史観光推進協議会」による歴史観光の推進			市町村 観光関係 団体 県
地域の魅力発信を主眼とした、とよはしフィルムコミッション、蒲郡市シティセールス推進協議会等のロケ支援機能の活用による、新たなロケ誘致の推進	・ロケ支援機能の活用によるロケ誘致活動の実施			市町村 経済関係 団体 県
県内や近隣地域を対象としたマイクロツーリズムの促進と、地域住民が特産品の価値を再認識するための地産地消や東三河地域内の交流の推進	・東三河道の駅連絡協議会運営、道の駅連携を核とした地域産品、域内観光の推進			観光関係 団体
	・名鉄利用促進事業費補助金の交付 ・観光体験博覧会「たはら巡り～な」の開催（再掲） ・渥美半島たはらブランド関連事業の実施（再掲）			市町村、 観光関係 団体

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・スポーツイベントにおけるおもてなし ブースの出演		→	市町村 観光関係 団体 県
	・「okumikawAwake/メザメ奥三河」や「奥 三河の美しさ」の魅力について情報発 信（再掲）		→	
訪日外国人旅行者の誘客促進に向けた受入 れ環境（無料公衆無線LAN、キャッシュレ ス決済、多言語対応等）の整備と、クルーズ 船、昇龍道プロジェクトを活かしたインバ ウンド観光の推進	・インバウンド対策事業の実施		→	市町村
	・インバウンド旅行会社を対象にした FAM トリップの実施	台湾の旅行 会社を対象 にしたFAM トリップの 実施	→	市町村 観光関係 団体
	・多言語コールセンターの運営		→	市町村 観光関係 団体 県
	・クルーズ船の誘致促進 ・昇龍道プロジェクト推進協議会への参 画 ・外国人旅行者に向けた奥三河地域の観 光情報の発信		→	
地域外との多様かつ広域的なネットワー クの構築（サイクリング、JR飯田線等を活用 した遠州・南信州地域との連携、伊勢湾フェ リーを活用した伊勢地域との連携等）	・MIKAWA de 遊び 100 での体験イベン トの開催		→	市町村 観光関係 団体
	・伊勢湾口道路スポーツ交流事業の実施		→	
	・三遠・南信伊勢志摩広域観光交流協議 会による FAM トリップの実施		→	
アジア競技大会を始め大規模スポーツ大会 等を活かした、国内外への地域の魅力発信 の推進（FIA 世界ラリー選手権ラリー ジャパン、RALLY 三河湾等）	・「RALLY 三河湾」、「奥三河トレイルラ ンニングレース」、「FIA 世界ラリー選 手権ラリージャパン」を通じた地域活 性化の促進（大会の盛り上げ、情報発 信、PR イベントの開催等）		→	市町村 観光関係 団体 県
	・サーフィン国際大会「2025 BILLABONG TAHARA PRO（WSLQS6000）」の開催支 援	アジア競技 大会サー フィン競技 の開催支援		
	・「第 20 回アジア競技大会」及び「第 5 回アジアパラ競技大会」（2026 年に愛 知・名古屋で開催）の開催に向けた取組 の推進		→	

（２）ポテンシャルを高める都市・まちの魅力づくりの創出

「東三河の玄関口」として、豊橋駅周辺の魅力を高め、まちなかを活性化します。
また、各地域が持つ地域資源などの特性を活かすことや魅力ある空間づくりを推進することで、
地域のイメージ向上やブランドの確立につなげ、地域内外からの集客等を促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
「東三河の玄関口」として豊橋駅周辺の魅力を高めるため、再開発による複合施設を核とした中心市街地の様々な機能との連携によるまちなか整備とまちづくりの推進	・市街地再開発等事業の推進 ・まちなかにぎわい創出事業の実施 ・まちなか図書館事業の推進			市町村 県
	・まちなか広場、エムキャンパス東三河フードバレーと連携した地域産品出品、物産展等の開催			市町村 観光関係 団体
豊川稲荷の門前町、蒲郡駅周辺から竹島周辺を合わせた東港地区、渥美半島の起終点駅である三河田原駅周辺等、各地域の特性を活かした魅力ある空間づくりの推進	・中心市街地における資源活用や賑わい創出に係るイベントの開催 ・東港埋立地を中心とした土地利用に向けた土地利用計画策定の推進 ・豊川稲荷門前基盤整備事業			市町村
自然、歴史、食などの魅力ある地域資源のブランド化によるシティセールスの推進	・官民一体での市内外への魅力発信活動を通じ、住民の地域愛の醸成及び市外の交流人口増加の推進 ・映像を用いた魅力発信や定住・移住につなげるための戦略的な情報発信、戦略的な SNS 広告等の掲出			市町村
奥三河や渥美半島における、暮らしに必要な施設や機能の集約と周辺集落を結ぶ交通環境の向上によるまちの活性化の推進	・豊鉄バス、豊橋鉄道渥美線への支援（再掲） ・田原市ぐるりんバスの運行、デマンド運行実証実験の実施（再掲） ・渥美地域での公共ライドシェア導入の検討（再掲） ・町営バス（おでかけ北設）の運行			市町村

（３）伝統文化の継承・発信

東三河地域には、「花祭」や「三河の田楽」など、地域特有の伝統文化が多数存在していますが、少子高齢化による後継者不足により存続が危ぶまれているものもあります。そのため、伝統文化を未来へ継承するため、後継者の育成・確保を推進するとともに、大学等との連携による、持続可能な保存・継承を検討します。また、伝統芸能、文化財の保存と地域、観光の振興を図るため、県内外との連携により、伝統文化の魅力発信を推進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
教育機関等の連携による地域に根ざした伝統文化の学習・体験機会の充実や保存と継承につなげるための後継者の育成・確保の推進	・県内小学校・中学校における伝統文化出張講座の実施 ・伝統文化の学習・体験等への補助・支援			市町村 民間団体 県
伝統文化の確実な保存・継承を図るための持続可能な保存・継承の検討（文化財の修理、記録保存の推進、大学等との連携による祭事の運営支援等）	・文化財の保存活用 ・無形民俗文化財保存団体への活動支援補助 ・三河国分寺跡保存整備事業の実施 ・三河国府跡保存整備事業の実施			市町村
	・文化財保存修理費補助金による文化財修理等の支援			県

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
花祭など伝統文化の魅力を地域の活性化や観光振興につなげるための情報発信の推進、文化的なつながりのある遠州・南信州地域の民俗行事と連携した広域観光プロモーションの推進	・東栄フェスティバルの開催			市町村

（４）関係人口の創出・拡大と移住・定住の促進

多様なライフスタイルを踏まえた受入環境の整備や首都圏における移住相談窓口の機能を強化するとともに、移住情報の発信や地域と継続的につながる仕組みを構築し、都市部からの関係人口の創出・拡大、移住・定住を促進します。また、地域の若者に向けた地元への誇りと愛着の醸成による地元定着と将来のＵターンを促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
子ども達が住みやすい環境の整備と地元定着（小・中・高校生を含む地元住民に対する地元への誇りと愛着の醸成等）及び将来のＵターンの推進（地元大学と連携した大学生への地元企業の魅力発信やマッチング事業等）	・ほの国こどもパスポート事業（スタンプラリーイベント（紙・デジタル）、民間協力事業者との連携）の実施（再掲）			広域連合 市町村
	・学生向け地域就業促進事業（インスタグラムでの情報発信、東三河の産業・企業発見企画）の実施			
	・地元企業の採用支援に繋げる合同企業説明会の開催や就活生向け WEB サイトによる採用情報の発信			経済関係 団体
	・大学生への地元企業の認知度向上を図る「モグジョブ」の開催			
	・主に中学生を対象に社会人が仕事の内容や働く意義を伝え、地元企業等の理解や職業観の醸成を図る「ビジネスパーク」の開催			市町村 経済関係 団体
	・大都市圏や東三河地域内外の学生等を対象とした東三河で働くことのイメージを育むイベントの開催			経済関係 団体 県
	・東三河に住む小中学生と地元企業等が直接交流し、連携を深める取組の実施（再掲）			市町村 県
	・市内中高生に向けた市内企業の魅力発信			
都市部在住者の関係人口の創出・拡大、移住・定住に向けた環境整備の推進（テレワークやワーケーション・兼業・副業・二地域居住など、多様なライフスタイルを踏まえた受入環境の整備、空き家・空き地等を活用した居住環境の整備等）	・田原市サーフタウン構想に基づくまちづくりの推進及びサーファー等の移住促進			市町村
	・東栄町体験交流館「のき山学校」のテレワークやレンタルオフィス等としての運用			
	・定住促進支援補助、空き家活用支援補助、移住者通勤支援補助、若者定住支援補助、空家流通促進事業補助等の実施			市町村 県
	・三河山間地域に特化したキービジュアルを活用した情報発信			

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・都市部の外部人材が地域の事業所で副業・兼業を行う「あいちの山里ふるさと兼業事業」実施 ・大都市の企業・個人に向けて合同移住イベント等の実施による関係人口の創出、移住定住の促進			市町村 経済関係 団体 県
		奥三河地域における、フルタイム以外の就労可能性の検証		
ふるさと回帰支援センターやあいちU I J ターン支援センターにおける移住に向けた相談機能の強化や就労支援の推進	・移住フェア出展、移住定住サイト運用、移住オンライン相談窓口の運用			市町村
	・ふるさと回帰支援センターにおける移住相談窓口の開設と相談スタッフの常駐			市町村 県
	・就活イベントを通じたU I J ターン希望者の掘り起こしや個別相談による就労支援を実施			県
首都圏、名古屋圏等の都市部在住者・企業への情報発信の推進（WEB会議システムを活用した移住相談イベントや体験ツアー、新しい働き方を導入した都市部の企業へのライフスタイル提案等）	・定住・移住アドバイザーの活用 ・ほの国東三河応援倶楽部の活動支援 ・首都圏、関西圏、名古屋圏等在住者を対象とした移住フェアへの参加 ・新城市アンテナショップ「山 PORT 新城」の運営委託、首都圏で開催される移住相談イベントへの参加			市町村
	・大都市の企業・個人に向けて合同移住イベント等の実施による関係人口の創出、移住定住の促進（再掲）			市町村 県
域外住民と東三河地域が継続的につながる仕組みの構築による関係人口の創出・拡大の推進（地元産品の定期購入、観光・農林漁業体験等を通じた住民との交流、地域イベントやまちづくりへの参画）	・一定期間働きながら暮らす「ふるさとワーキングホリデー」の実施 ・地域特産品を返礼品とするふるさと納税制度を活用した関係人口拡大の取組推進 ・シティセールス推進事業の実施	事業終了		市町村
		シティプロモーション推進事業の実施		
	・東三河農業研究所公開デーの開催			県
地域特性を活かした都市部からの移住・定住の促進（奥三河における都市部の住民と受入集落とのマッチング、市町村における地域おこし協力隊等の生業（なりわい）づくりへの支援等）	・田原市サーフタウン構想に基づくまちづくりの推進及びサーファー等の移住促進（再掲）			市町村

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・愛知県交流居住センターによる受入集落支援事業等の支援 ・三河の山里サポートデスク事業による三河山間地域のなりわい・にぎわいづくりの先駆者となる「三河の山里なりわい実践者」の支援（再掲）	→	→	市町村 県
新城 I C を経由し首都圏・関西圏へ直結する高速バスを活用した観光 P R と都市部からのワーケーション、移住・定住の促進	・高速バスの助成キャンペーンの実施 ・名古屋からの来訪者向けに市内観光事業者等とタイアップしたプラン創設による地域経済活性化の検討 ・マーケティング調査分析結果等をもとに高速バス利用者の利便性向上の推進	→	→	市町村

5 地域産業の革新展開

- ◆ 東三河地域は農工商バランスの取れた産業構造を有しており、製造品出荷額や農業産出額は全国的にも有数の規模を誇っています。しかし、AI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術による第4次産業革命の進展等により、新産業の創出やサプライチェーンの再構築など社会経済の仕組みが大きく変化することが見込まれ、その対応が求められます。
- ◆ 少子高齢化や人口減少により、労働力の確保や省力化に加え、DXへの対応などデジタル人材の育成・確保が必要となっています。また、繊維や伝統工芸品などの地場産業、中小商工業、農林水産業の分野においては、人材の定着・育成、事業承継など、人材不足に起因する課題への対応が必要となっています。
- ◆ また、農林水産業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要の減少、豚熱や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生、野生鳥獣による農林業への被害の発生、木材価格の低迷と適切な管理が行われない森林の増加、水産資源の変動が増大することによる漁業経営の不安定化など、様々な課題の解決が求められています。
- ◆ そのため、ICTを活用したスマート農業、スマート林業、スマート水産業などによる生産力の強化や効率化、産学官連携による商品開発や農商工連携による付加価値を高める取組など、新たな技術の活用により各産業の抱える課題を解決する取組の促進が必要となっています。

(1) 産業のイノベーションの創出

東三河スタートアップ推進協議会を中心とする農業・食などの東三河の強みを活かしたエコシステムの形成による産業の新展開や、起業希望者の育成・支援、ICTやCASE等の革新的なデジタル技術等の進展を踏まえた次世代産業の創出や既存産業の高度化を促進する取組等を推進します。

また、産学官連携や異業種連携による、健康長寿産業、新エネルギー産業等の地域課題解決に資する新産業の創出、中小・小規模企業の優れた技術の事業承継等によるイノベーションに向けた企業力の強化の促進を行います。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
「STATION Ai」と連携した農業・食などの東三河の強みを活かした東三河スタートアップ推進協議会を中心とする、エコシステムの形成と産業の新展開の積極的推進	・「STATION Ai」と連携し、東三河スタートアップ推進協議会を中心とした起業支援、個別スタートアップへの支援			市町村 経済関係 団体 民間事業 者 県
	・統括マネージャーを設置し、東三河スタートアップ推進協議会等への支援			
	・スタートアップ等の新しい技術を活用した農業イノベーションの創出			県
豊橋駅前二丁目再開発施設「emCAMPUS」を「食・農業」をテーマとしたイノベーション拠点の中心とする、フード・アグリビ	・農業系スタートアップの創出支援			市町村
	・研究シーズを活用した新ビジネスの創出支援			

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
ジネスの創出	・東三河フードバレー構想推進のためのイベントや勉強会の実施			
東三河地域の産業支援機関である（株）サイエンス・クリエイトを始めとした産学官連携や異業種連携、企業のDXや新産業創出の支援による産業イノベーションの促進	・官民協働による地域課題の解決に資する実証実験の実施 ・豊橋イノベーションガーデンの運営 ・創業プラットフォームによる創業支援 ・スタートアップを創出・支援するための環境づくり			市町村 民間事業者 県
新産業として期待される次世代産業の振興に向けた取組（次世代自動車、ロボット、健康長寿、新エネルギー関連等）の推進	・次世代自動車購入の助成			市町村
	・ドローンを活用した過疎地域や河川での飛行ルート構築や輸送サービスの検討、災害初動体制の構築の推進（再掲） ・あいちロボット産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進 ・フェムテック産業の推進			市町村 県 民間事業者
	・電気自動車等充電設備導入への助成 ・次世代自動車購入の助成（再掲） ・充電インフラ設置に対する補助			市町村
	・燃料電池自動車（FCV）の普及 ・水素ステーションの整備促進			県
新たな技術・製品の創出や利用拡大の推進（遠隔化、無人化、自動化等により生産性向上が期待されるロボット関連産業の育成・振興を目的とした企画・設計、実証実験、販路拡大の支援等）	・あいちロボット産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進（再掲）			県
高齢化に伴う地域課題の解決に資する健康長寿産業の育成・振興（産学・医工連携の推進と新たな事業・取組の促進）	・市民病院と市内企業による軟骨再生医療の実証実験の検討			市町村
循環型社会の形成に資する新エネルギー産業の育成・振興（自動車産業の集積、豊かな自然環境等の地域特性を活かした燃料電池、太陽光、風力、バイオマス等の技術開発、実用化等の促進）	・あいち産業科学技術総合センターによる次世代産業の育成支援			県
中小企業等の企業力の強化を促進する力強い産業基盤づくり（中小・小規模企業への優れた技術の事業承継、新技術・新商品の開発、販路開拓の支援等）	・中小企業総合支援事業費補助金（6次産業化促進支援）の交付（再掲） ・渥美半島たはらブランド関連事業の実施（再掲） ・事業承継支援事業の実施			市町村
	・（公財）あいち産業振興機構による後継者育成塾、セミナーの開催、専門家の派遣等を通じた事業承継及び販路開拓支援			県
	・個別の相談対応や補助金申請支援、セミナー等を通じて実施 ・東三河地域ものづくり産業が誇る新技術・製品等の展示PRイベントの開催（隔年開催）			市町村 経済関係団体 県

(2) 戦略的な産業立地の推進

交通インフラ整備の進展、首都圏の企業における新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた、産業用地開発と戦略的な企業誘致を推進します。また、産業のイノベーションを図る次世代産業等の関連企業の集積・高度化を促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
事業中の産業用地開発の推進と、三遠南信自動車道の全線開通、豊橋新城スマートICの設置、リニア開業を見据えた東海道新幹線の利便性向上、三河港の機能強化等を見据えた産業用地の開発と戦略的な企業誘致の推進	・三遠南信自動車道（東栄IC～鳳来峡IC）の開通 ・豊橋新城スマートICの早期整備に向けた豊橋市、新城市及び関係機関への協力 ・工業用地の造成	事業終了		市町村 県
	・三河港の機能強化を見据えた企業誘致活動			市町村
新型コロナウイルス感染症の影響による首都圏の本社機能移転や生産拠点の国内回帰等のサプライチェーン再構築の動きを踏まえた関係機関と連携した企業の誘致活動の推進	・減税基金を原資とした補助制度の活用による県内立地の促進			経済関係 団体 県
	・地元市町村や関係機関と連携した、情報収集・企業誘致活動の実施			
	・地方拠点強化税制を活用した企業の本社機能の移転促進			
次世代産業として育成を図る次世代自動車、ロボット、健康長寿、新エネルギー関連の産業分野における関連企業の集積・高度化の促進	・あいちロボット産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進（再掲）			市町村 県
	・減税基金を原資とした補助制度の活用による県内立地の促進（再掲） ・集積業種の企業立地促進			県
農商工連携、機械・金属、繊維関連等の東三河の特性を活かした産業の集積・高度化の促進	・企業立地奨励事業の推進			市町村
	・減税基金を原資とした補助制度の活用による県内立地の促進（再掲） ・集積業種の企業立地促進（再掲）			県

(3) 産業を支える人材の育成・確保と起業支援

生産年齢人口の減少に対応するため、専門性の高いデジタル人材の育成・確保や外国人材を含めた即戦力を確保するとともに、「社会人キャリアアップ連携協議会」を核とした産業人材の育成に向けた取組の充実・強化を図ります。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
産学官金で構成する「社会人キャリアアップ連携協議会」を核とした、産業人材の育成に向けた地域の人材育成メニューの共有・一元化の促進及びセミナー、講座等の充実・強化	・東三河ビジネスプランコンテストの開催支援 ・産業人材育成を進めるための相談体制の整備及び交流会等の実施			市町村、 民間事業者 広域連合
	・社会人キャリアアップ連携協議会を通じた講習会等の利用促進			経済関係 団体 大学
	・豊橋技術科学大学における社会人向け実践教育プログラムの実施			大学

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
地元企業と大学等との共同研究の促進や中小企業の技術者等に対するスキルアップ支援による専門性の高い人材の育成・確保	・技術相談、共同研究の実施 ・豊橋技術科学大学における企業向けオーダーメイド型人材育成講座の開催			大学
D Xへの対応に必要な知識・技術（数理、データサイエンス、A I、I C T等）に加え、グローバルな視点を持つイノベーションを産み出す人材の育成・確保の推進	・企業内でデジタル技術を活用する人材育成を支援するための研修の実施			県
一定の専門性・技能を有し即戦力となる「特定技能外国人」や、高度な技術や専門的知識を有する外国人材の受入れの促進	・あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催			市町村 経済関係 団体 県
起業希望者に対する相談窓口の設置やセミナーの開催等による関係機関と連携した起業支援の促進	・「STATION Ai」と連携し、東三河スタートアップ推進協議会を中心とした起業支援、個別スタートアップへの支援（再掲） ・統括マネージャーを設置し、東三河スタートアップ推進協議会等への支援（再掲） ・創業セミナー等の実施 ・東三河創業支援ポータルサイトによる情報発信			市町村 経済関係 団体 民間事業者 広域連合 県
	・創業プラットフォームによる創業支援（再掲） ・起業時の資金の一部支援及びハローワークと連携した相談事業の実施 ・創業について学ぶ「創業教室」の開催			市町村
奥三河地域の活性化に向けた地域おこし協力隊等による起業の支援	・地域おこし協力隊制度を活用した活動及び定住支援 ・新たな起業・特産品開発に対する必要な資材費や試験研修費の補助			市町村

（４）地場産業、商店街の振興

地場産業の全国有数の産地である当地域において、繊維産業や伝統工芸品産業（三河木綿、豊橋帆前掛け、豊橋筆、鳳来寺硯等）の担い手不足等の課題に対応するため、若者人材の確保を図るとともに、商品開発や販路開拓、観光コンテンツとしての活用など、地場産業の持続的な発展を推進します。

また、暮らしを支える商業機能やコミュニティの活性化など、重要な役割を担う商店街の活性化に向け、大学等との連携、魅力ある個店の創出など、地域の主体的な取組を促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
地場産業の持続的な発展に向け、事業を承継する若者人材の確保、商品開発、産地と海外市場とのマッチングによる販路開拓等支援の促進	・シンガポール、香港、タイ、マレーシア、グアムの常設店舗での販売促進活動の実施 ・食農教育推進のためのイベント開催 ・事業承継支援事業の実施（再掲）			市町村
	・繊維産業の新たな可能性を探るための物づくり、流通の研究、販路開拓等の推進			市町村 経済関係

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・ 中小企業総合支援事業費補助金（6次産業化促進支援）の交付（再掲）			団体
	・ 渥美半島たはらブランド関連事業の実施（再掲）			
	・ 地元事業者による東三河の特産品を活用した新商品の開発・PRを支援			県
伝統的産業の体験等、付加価値の高い観光コンテンツ化の推進	・ くらふとフェア蒲郡の実施			市町村 経済関係 団体
	・ 観光体験博覧会「たはら巡り〜な」開催（再掲）			
商店街活性化に向けた取組の促進（商店街と大学等との連携促進・魅力ある個店の創出、専門家派遣によるアドバイス支援、商店街活性化事業による利用促進等）	・ 商店街への支援			市町村 県
	・ 地域経済の発展のため、自主的かつ主体的に取り組む商業活動活性化事業を支援			
	・ 学生が連携したグループによる、地域社会や商店街と連携した地域活性化の取組の推進	事業終了		大学
	・ 商店街活性化事業等を計画的・主体的に行う市町村へのげんき商店街推進事業費補助金による支援			県
三遠南信地域が連携したイベント等による商店街の活性化（「しんしろ軽トラ市」など軽トラックを活用したビジネス等）	・ しんしろ軽トラ市関連の調査や事業支援の実施			大学 民間団体

（５）地域の強みを活かす農業の振興

全国トップクラスの農業を維持、発展させるため、公益財団法人功農支援会¹による人材育成や「農How」による人材確保といった人材の育成・確保、多様な経営形態による農業の活性化、ロボットやICTを活用したスマート農業による生産力の強化・効率化、農商工連携による付加価値を高める食のブランド化を推進するとともに、地域住民が特産品の価値を再認識する地産地消の推進や三河港を活用した農産物の輸出を促進します。また、新型コロナウイルス感染症への対応、家畜伝染病発生予防のための飼養衛生管理の強化、鳥獣被害防止対策を促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
女性農業者の経営参画の促進、外国人材の活用を含めた新規就農者の育成・確保の推進、域外からの新規参入者の受入れ体制の確立	・ 女性農業者活躍支援、新規就農者支援、就農相談の実施			市町村 民間団体 県
	・ 経営開始型補助金、経営発展支援事業費補助金の交付			
地域の特性に応じた多様な経営形態による農業活性化の推進（農業経営の規模拡大、法人化など経営方法の高度化、円滑な経営継承の推進、半農半X推進等）	・ 経営継承・発展等支援事業補助金の交付			市町村 県
	・ 半農半Xの促進			
生産力の強化、効率化の促進（農業用機械・施設や農業生産基盤の整備促進、ロボットやICTを活用したスマート農業の導入等）	・ 農地の大区画化・汎用化、農業水利施設等の整備・更新等の実施			市町村 県
	・ スマート農業推進事業による補助			
	・ 畜産クラスター事業による補助			

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・農業の担い手育成支援事業の実施 ・蒲郡市農業用施設整備費補助金事業の実施 ・国・県事業等と連携した農業者への支援 ・次世代施設園芸の普及促進			市町村
		ヴァイプラント社会の実現に向けた取組の実施		大学
	・産地生産基盤パワーアップ事業による補助 ・あいち型産地パワーアップ事業による補助			県
食農産業クラスター協議会、道の駅を核とした商工連携による付加価値を高める新商品開発や6次産業化の促進、トップセールス、各種メディア、商談会等を活用した地域内外へのPR等による食のブランド化の推進	・首都圏等におけるトップセールスの実施等による農産物フェアの開催 ・6次産業化サポートセンターの設置による6次産業化の推進（再掲）			県
	・6次産業化商品の開発支援及び販売促進 ・地産地消の推進のためのイベント等の開催や情報発信 ・農産物国内販路確保支援 ・豊橋産農産物のPRイベント「愛知豊橋どうまいフェア」の実施			市町村 農業関係団体 民間事業者
観光施策と連携した農村地域活性化の推進（地元農業者と交流する農泊や市民農園などの農業体験等）	・観光体験博覧会「たはら巡り〜な」の開催（再掲）			市町村
	・「あいちの都市・農村交流ガイド」による情報発信（再掲）			市町村 県
地域住民に対する特産品の価値再認識を目的とした地産地消の促進（学校給食等における地元農畜産物の利用促進、道の駅・産地直売所の活用、「いいともあいち運動」の展開等）	・子ども農業教室事業、水産物地産地消事業の実施 ・田原市産野菜を使用したレシピ開発			市町村 農業関係団体
	・愛知県版地産地消の取組「いいともあいち運動」の推進 ・消費者と生産者の「顔の見える関係」を構築することによる地産地消の推進			県
農業生産活動の適切な管理促進（GAP、HACCP認定の取得等）、海外マーケットに対する販路開拓、知的財産の保護・活用等による国際競争力の向上、三河港を活用した農畜産物の輸出促進	・産地、関係機関等で構成するプロジェクトチームによる輸出上の課題検討、海外バイヤーとの商談機会の創出、施設整備の支援 ・農産物海外販路確保支援			市町村 農業関係団体 県
新型コロナウイルス感染症への対応力強化の推進（通販サイト・テイクアウトの活用、栽培品目の多様化、新しい生活様式に対応した施設整備等）	・あいち型産地パワーアップ事業による生産設備の高度化			県

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
豚熱や鳥インフルエンザを始めとする家畜伝染病に対応した衛生管理強化の推進（飼養衛生管理基準の遵守、野生イノシシや野鳥の防除対策の推進等）	・車両消毒シャワーゲートの管理運営 ・防疫用資機材の共同購入			市町村
	・立入検査による飼養衛生管理基準の遵守状況の確認・指導 ・新たに畜舎を整備等した農場において飼養衛生管理基準を遵守するための資器材等の整備支援 ・豚熱抗体検査・ワクチン接種等の実施			市町村 農業関係 団体 県
	・有害鳥獣被害防止対策事業の実施			市町村
	・ジビエ利用推進（有害鳥獣捕獲から道の駅食堂でのジビエ肉利用、加工品販売等） ・山村地域鳥獣被害防止対策事業の実施 ・鳥獣被害防止総合対策事業の実施 ・新技術の実証・普及、捕獲体制の強化、市町村等の被害防止対策への支援等の実施 ・愛知産ジビエ販路拡大のための取組の実施			市町村 県
鳥獣被害防止対策の促進（イノシシ、ニホンジカ等の捕獲体制、侵入防止柵の整備等）、地域の特産品として「愛知産ジビエ」の販路を拡大する取組の推進				

（６）持続可能な林業の振興

林業の成長産業化に向け、充実した森林資源を活用する循環型林業の推進やスマート林業の導入などによる効率化・低コスト化を推進するとともに、波及効果の高い民間施設等の木造・木質化など都市部における県産木材の利用を促進します。また、あいち森と緑づくり税や森林環境譲与税などを活用し、間伐等の適切な森林整備に向けた施策を推進します。併せて、林業を支える担い手の確保・育成及び林業経営体の経営基盤の強化に取り組みます。さらに、健康、観光、教育等の多様な分野において、森林が有する多面的な価値を利活用し、新たな収入と雇用を生み出す「森林サービス産業」を創出します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
スギ・ヒノキ等の豊富な森林資源を将来にわたって持続的に活用する「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の推進	・主伐時における末木枝条の集材、植栽、獣害対策、下刈り、除伐、不健全林の伐採、集材、植栽後の見回りに対する補助 ・スマート林業の推進や木材利用の促進に関する取組の実施			市町村 県
林業の生産基盤の整備（林道等の整備、森林施業の集約化、高性能林業機械の導入支援等）	・森林施業の集約化や林道整備、高性能林業機械等の導入支援など、林業の生産基盤の整備 ・作業道開設に要する経費を補助			市町村 県
林業の生産力強化・低コスト化の推進（ICTを活用した木材需給情報システムの導入、航空レーザ計測で得られる森林資源・地形情報を一元管理する森林クラウドシステムの開発などスマート林業の導入、成長の早いエリートツリーの普及等）	・スマート林業ツールの導入定着や森林クラウドシステムの運用、エリートツリーの普及など、林業の生産力強化・低コスト化の推進 ・森林管理GISの更新（タブレットを含む）			市町村 県

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・森林管理システムの検討			
県産木材の利用促進（木材の魅力の発信、波及効果の高い民間施設などでの木材の利用促進、間伐材の有効利用等）	・間伐材を活用したベンチ等を作成し、公共施設等へ設置			市町村
	・とよね木サイクルセンター運営による木材製品の生産			
	・PR 効果の高い民間施設やまちづくりにおける県産木材の利用などに対する支援			市町村 民間団体 県
	・イベント等による県産木材の普及啓発の実施			
あいち森と緑づくり税や森林環境譲与税などを活用した間伐等の適切な森林整備、森林境界の明確化等による持続可能な森林づくりに向けた施策の推進	・森林の境界明確化への支援や間伐等の森林整備の推進			市町村 県
	・豊川水系における水源林地域対策及び水源地域対策等（人材育成・間伐推進・水源林整備協定事業）の実施			
林業を支える担い手の確保・育成及び林業経営体の経営基盤の強化（就業相談や研修等の実施、「林業労働災害ゼロ」に向けた取組の実施、「あいちの五つ星林業経営体認定制度」の活用支援等）	・就業相談会や各種研修等の実施による担い手の確保・育成、林業経営体の経営基盤強化及び伐木競技会の実施など林業労働安全の確保に向けた取組の推進			市町村 民間団体 県
	・田口高校の学生向け林業現地見学会や農林業視察研修会、林業高校生体験講座の実施			
	・林業資格取得支援			
林業の成長産業化と健康・観光・教育等の多様な分野における森林の有する多面的な価値の利活用による木材生産以外の収入と雇用を生み出す「森林サービス産業（森林浴、キャンプ、環境教育等）」の創出	・森林に親しむイベントの開催への補助			市町村 観光関係 団体 経済関係 団体 広域連合 県
	・森林空間を活用した新たなサービス産業の創出と森林信託の導入に向けた調査の実施（再掲）			

（７）活力ある水産業の振興

漁業生産基盤の整備や栽培漁業の推進などによる水産資源の維持・増大の取組や、就業希望者への相談対応などによる担い手の育成・確保を推進します。また、スマート水産業の導入による漁業の効率化の推進、特色ある水産物を活用した観光PRによる需要拡大、産学官連携による商品開発の促進を行います。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
水産資源の維持・増大に向けた取組の推進（干潟・浅場と魚礁漁場の総合的な整備、栽培漁業の拡充、資源管理の強化、漁業生産に必要な栄養塩量の解明と確保、豊川河口に発生するアサリ資源の有効利用等）	・抱卵ガザミ放流事業の実施			市町村
	・アサリ稚貝放流魚類の稚仔放流への支援			
	・干潟・浅場の造成と魚礁漁場の整備			県
	・栽培漁業センターにおける種苗生産			
	・下水道栄養塩増加運転の効果調査（再掲）			

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	・漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理方策の検討（再掲） ・漁業者が行う資源管理の取組への指導 ・豊川河口に発生した放流用アサリ種苗の採捕許可の実施			
漁業経営体の強化促進（就業相談や体験研修等の実施による次世代を担う漁業就業者の育成・確保、収入安定化対策、カキ養殖等新たな技術の導入による漁業経営の多角化の推進等）	・就業相談や体験研修の実施による次世代を担う漁業就業者の育成・確保 ・カキ及びアサリ養殖の実証試験の実施			県
スマート水産業の導入による漁業の効率化の推進（ICTを活用した海況情報の発信、水産資源管理や養殖管理技術の省力化等）	・自動観測ブイによる海域情報の発信や、観測データの活用による漁場環境の変動把握や赤潮の発生を予察する技術の開発 ・漁業者が必要とする漁海況データにICTを活用して発信するシステムの運用及び普及			県
豊橋うなぎ、絹姫サーモン、蒲郡メヒカリ等の深海魚、アサリ、アユ、チョウザメ等を漁業者や産地の事業者と連携し、観光資源としてPRする等による需要の拡大促進	・水産まつり実施負担金事業の実施 ・「振草川鮎」ブランド定着に向けた事業者への支援 ・チョウザメ養殖推進への補助 ・とよかわブランド推進事業の実施	事業終了		市町村
	・SNS、雑誌、各種行事等での県産水産物のPRの実施			県
地元企業や高校、行政など、産学官の連携による新商品開発の促進	・農商工連携推進事業での学生・地元事業者による新商品開発			大学 県

6 地域を支える社会基盤の整備

- ◆ 名豊道路蒲郡バイパス（豊川為当IC～蒲郡IC）と三遠南信自動車道（東栄IC～鳳来峡IC）の事業進展や、浜松湖西豊橋道路のルート帯案の発表など、広域道路ネットワークの強化に向けた取組の進展やリニア中央新幹線開業後に東海道新幹線の輸送形態の見直しが期待されることから、産業集積地である西三河・遠州地域、リニア中央新幹線中間駅ができる南信州・東美濃地域と近接する東三河地域の立地特性や名古屋圏・首都圏への高速交通ネットワークを活かした地域振興に向け、広域交通基盤の強化が必要となっています。また、産業振興・地域間交流や、住民の安全・安心を支える主要な幹線道路のさらなる整備が必要となっています。
- ◆ 東三河地域は、東海旅客鉄道、名古屋鉄道及び豊橋鉄道により、多方面に豊富な鉄道網が充実している一方で、暮らしを支える社会基盤である路線バスや名鉄西尾・蒲郡線等、公共交通の維持・存続の必要性が高まっています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、路線バス等の利用者の減少と赤字の深刻化が課題となっており、地域の実情に合った、移動の利便性が確保される地域づくりが求められています。
- ◆ 日本を代表する自動車の輸出入基地である三河港は、耐震強化岸壁の整備等、港湾機能の整備が進んでいますが、モータープール不足、交通渋滞、老朽化等の解消や競争力の強化など、港湾機能のさらなる強化が必要となっています。また、浜松湖西豊橋道路の整備による三河港背後の物流網の大きな変化も想定されます。
- ◆ 2020年に超高速・超低遅延の通信規格5Gのサービスが開始され、情報通信技術を活用した業務の変革を意味する「DX」の必要性が広く認識されるようになりました。また、Society5.0の実現に向けて地域の課題解決と地域力の強化が期待される一方で、北部地域の情報通信環境の脆弱性を始め、山間部を中心にデジタル格差が拡大する懸念があり、その対策が求められています。
- ◆ 台風の大型化、豪雨の発生頻度や降雨量の増加など、近年の気候変動の影響により災害リスクが増大しています。また、梅雨でも雨が降らないなど、水供給能力が低下し、渇水による住民生活や産業活動への影響もでており、水源涵養・災害防止等の公益的機能の維持・向上が求められています。

（１）広域交通基盤の整備・強化

名古屋圏や首都圏等との交流を拡大する東西軸の機能強化、三遠南信地域の連携や三河港の物流機能等を強化する南北軸の整備など、広域道路ネットワークを強化するとともに、地域の骨格道路を形成する「東三河 1 時間交通圏」を確立する道路整備など、地域内の主要な幹線道路等を整備します。また、東三河の玄関口である豊橋駅において、リニア中央新幹線開業を見据えた東海道新幹線の運用見直し（「のぞみ」中心から「ひかり、こだま」重視へ）を実現し、東西交流の機能を強化します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
物流の速達化や効率化を図るための、東西の広域的な人流・物流を担う新東名高速道路の6車線化の早期事業化、名豊道路の全線開通・4車線化整備の促進	・新東名高速道路の早期事業化に向けた要望活動の実施			市町村 経済関係 団体 県
リニア中央新幹線中間駅へのアクセス強化、県境を越えた連携の軸となる三遠南信自動車道の早期全線開通の促進	・三遠南信自動車道の整備促進に向けた国への要望活動の実施			市町村 経済関係 団体 県
三河港との物流機能強化、災害時の救援活動、観光エリア間の連携等を支える浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた取組の推進と渥美半島各地域との速達性・定時性の向上に資する渥美半島道路について、国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進	・浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた要望活動の実施			市町村 経済関係 団体 県
	・渥美半島の防災力を強化する道路の早期整備のための要望活動の実施			
地域の新たな玄関口として、東名高速道路の豊橋新城スマートICの整備の促進、三重県伊勢方面との交流強化や渥美半島の振興にも寄与する三遠伊勢連絡道路について国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進	・豊橋新城スマートICの整備の促進（再掲）			市町村 県
	・三遠伊勢連絡道路の構想の実現に向けた取組の推進			
	・伊勢湾口道路スポーツ交流事業の実施			市町村
岐阜県中津川市に建設されるリニア岐阜県駅（仮称）へのアクセスの向上や東美濃地域との連携強化に資する三河・東美濃連絡道路について国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進	・三河・東美濃連絡道路の構想の実現に向けた取組の推進			市町村 県
「東三河1時間交通圏」の基軸となる東三河縦貫軸【国道151号、国道257号、（主）豊橋渥美線、（主）長篠東栄線等】、北設井桁道路【国道420号、国道473号、（主）阿南東栄線、（主）東栄稲武線等】の整備の推進	・東三河縦貫道路、北設井桁道路の整備促進に向けた要望活動の実施			市町村
	・各事業箇所の計画、用地買収及び工事の推進			県
高規格道路へのアクセス向上、地域内交通の円滑化等、主要な幹線道路【国道259号、国道151号宮下交差点の立体化、（主）東三河環状線、（一）豊川蒲郡線、（都）大塚金野線等】の整備・事業化の推進	・東三河縦貫軸及び北設井桁道路の各事業箇所の計画、用地買収及び工事の推進			県
観光客の移動円滑化等に寄与するアクセス道路の整備の推進	・新東名高速道路の早期事業化に向けた要望活動の実施（再掲）			市町村 経済関係 団体 県
	・浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた要望活動の実施（再掲）			
	・渥美半島の防災力を強化する道路の早期整備のための要望活動の実施（再掲）			
	・三遠伊勢連絡道路の構想の実現に向けた取組の推進（再掲）			
	・東三河縦貫道路、北設井桁道路の整備促進に向けた要望活動の実施（再掲）			
	・東三河縦貫軸及び北設井桁道路の各事業箇所の計画、用地買収及び工事の推進（再掲）			

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
リニア中央新幹線開業を見据えた東海道新幹線の輸送形態の見直し早期実現に向けた交通事業者への働きかけや輸送形態の見直し実現を見据えた豊橋駅の利便性向上及び交流拡大策の検討	・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策等の具体化検討			市町村 経済関係 団体 県
	・ＪＲへの増便要望			市町村 経済関係 団体

(２) 鉄道・バス路線等の公共交通の確保

公共交通の維持・存続に向け、利便性の向上や広域連携などにより住民の日常利用を一層促進するとともに、観光誘客に向け、特色ある鉄道網等を活かした利用を促進します。また、路線バス等の運行支援とともに、新たな輸送サービスの検討など、地域の実情に合った、移動の利便性が確保される地域づくりを構築します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
公共交通の維持・存続と環境負荷の低減に向け、新しい生活様式に即した乗り方の周知と通勤・通学等による住民の日常利用の一層の促進	・交通ガイドブック作成等による利用促進 ・高等学校等バス通学費の補助 ・地域デマンド交通運行事業費の補助 ・保育園・小学生・中学生のバス定期券発行による無償化 ・田口高校等へ通学する生徒へのバス及び飯田線定期券等の全額補助			市町村
	・「エコ モビリティ ライフ」の推進			県
ＪＲ飯田線、名鉄西尾・蒲郡線における交通系ＩＣカード利用エリア拡大、サイクルトレインの導入、ＪＲ飯田線東栄駅への「ワイドビュー伊那路」の停車等による利便性向上に向けた各鉄道会社への要望	・JR 東海、名鉄への要望活動の実施			市町村 県
遠州・南信州地域と連携した知名度の高い「飯田線秘境駅号」を核とした誘客促進と西三河地域と連携した沿線の市民応援団や関係機関で組織された「名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会」を中心とした取組の促進	・ウォーキングイベント「にしがまシーサイドウォーク」の実施 ・名鉄、西尾市と連携し「絵画コンクール」、「デジタルスタンプラリー」の実施			市町村
豊鉄渥美線におけるサイクルトレイン等を活用した誘客促進や市内線における各種企画列車の運行等による、豊橋駅周辺の賑わい創出に向けた取組の促進	・豊鉄渥美線におけるサイクルトレイン等を活用した誘客促進や市内線における各種企画列車の運行			民間事業者
公的補助制度の活用等による路線バスやコミュニティバス等の運行支援、地域の実情に応じた新たな輸送サービス（交通系ＩＣカードの利用拡大、オンデマンド型交通・自家用有償運送・タクシー等の活用、民間企業のシャトルバスとの混乗等）の検討・促進	・子育て世帯などに向けた公共交通の利用促進 ・コミュニティバスの運行 ・豊鉄バス、豊橋鉄道渥美線への支援（再掲） ・田原市ぐるりんバスの運行、デマンド運行実証実験の実施（再掲） ・公共交通空白地域での公共ライドシェア導入の検討（再掲）			市町村

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
	- 一般地域バス運行対策費補助金事業による複数市町村にまたがる生活交通路線を運行する乗合バス事業者への補助（再掲） - 過疎バス路線維持費補助金事業による三河山間地域の市町村バス事業への運行費の補助（再掲） - 愛知県地域公共交通計画に基づく取組の実施（再掲）			県
移動の利便性向上等を目指した交通拠点から観光目的地までの二次交通の充実や県境・市町村境を跨ぐ公共交通網の検討とMa a Sの社会実装等の新たなモビリティサービスの普及に向けた取組の推進	愛知県 ITS 推進協議会が主催するセミナーなどを通じた情報提供の実施			県

（３）世界と直結する三河港の機能強化

新たな需要に対応する港湾物流機能の強化や先端技術を活用した効率化等、遠州・南信州地域を含めた産業の成長を牽引する港湾機能を構築します。また、国内外の観光客や地域住民を呼び込み、賑わいのある港湾空間を形成するとともに、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入を促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
港湾物流機能の強化の推進（不足するモータープールの造成、クルーズ船を含む船舶の大型化に対応した岸壁、埠頭間を結ぶ東三河臨海線などの臨港道路、将来のコンテナ貨物需要の増加に対応する国際物流ターミナルの整備等）	蒲郡地区ふ頭の拡張整備			県
A I や I o T の情報通信技術や自動運転技術等を活用した、完成自動車やコンテナ貨物のA I ターミナルの形成など港のスマート化に向けた取組の推進	三河港長期構想の計画作成と実施に向けた取組の推進			県
行政と経済界が連携したポートセールスや優遇措置等による三河港の利用促進	- 三河港蒲郡地区自動車・木材等助成金制度 - 三河港振興会によるポートセールス及び利用助成制度の実施 - 三河港利用促進戦略検討調査の実施			市町村 県
海上輸送による農林水産物の輸移出の促進や臨海部における低温倉庫等の保管機能強化等の効率的な輸送に向けた取組の検討	三河港長期構想の計画作成と実施に向けた取組の推進（再掲）			県
訪日外国人旅行者・日本人旅行者・地域住民の交流拠点の形成等による賑わいを創出するみなとまちづくりの促進	クルーズ客船等の誘致による、おもてなし事業や寄港地観光の実施			市町村 観光関係 団体
民間の活力を活かし、脱炭素化に向けた風力発電・太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進	実施団体の把握			県

(4) 情報通信基盤の整備・拡充

地域の課題解決と地域力の強化を図るため、5G導入に向けた基盤整備を加速させるとともに、山間地域におけるデジタル格差解消に向けた対策を推進します。また、基盤整備とあわせ、大学と連携し、行政・産業におけるデジタル化の推進とDXの進展を促します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
公共施設の活用等による通信事業者の5Gアンテナ基地局設置の支援	・基地局設置場所として県有施設の提供と5Gワンストップ窓口の設置			市町村 県
山間地域における携帯電話の不感地域解消や、5Gへの対応を含む新しい情報通信基盤整備のあり方の検討によるデジタル格差解消に向けた対策の推進	・北設楽郡3町村の負担による地上デジタル放送及びインターネットサービスの維持管理、運営、あり方の検討			市町村 県
地域のニーズに応じ、様々な主体が柔軟にネットワークを構築し利用可能となるローカル5Gの研究・検討	・実施団体の把握（再掲）			県
訪日外国人旅行者のニーズが高い観光拠点における無料公衆無線LAN、キャッシュレス決済等の充実	・インバウンド対策事業の実施（再掲）			市町村
基盤整備・充実と行政のデジタル・ガバメント実現、産業競争力強化のためのデジタル化の推進とDXの進展の促進、大学と連携したICTの社会実装の推進	・県と市町村での電子申請・届出システムの共同利用			市町村 県
	・AIなどの情報技術の導入・活用			
	・専門家による相談対応やマッチング支援、サイバーセキュリティ対策支援、デジタル技術導入と活用の支援等の実施			県
	・支援結果をモデルケースとして県内企業への公開 ・大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションによる県内主要産業が有する課題の解決、新技術の開発・実用化、新たなサービスの提供を目指す産学行政連携の研究開発プロジェクトの推進			

(5) 森林等の整備・保全と水資源の安定確保

森林・農地・都市の緑の整備保全など、水源涵養・災害防止等の公益的機能の維持・向上を推進します。また、設楽ダム建設の推進に向けた取組など、長期的な視点に立った水資源の安定的確保を図り、住民の豊かな暮らしや産業の発展を促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
あいち森と緑づくり税、森林環境譲与税などを活用した間伐の推進や森林、農地、都市の緑が有する公益的機能の維持・向上の推進（森林の整備、農業水利施設等の整備・更新、長寿化、都市緑化の推進等）	・あいち森と緑づくり税、森林環境譲与税を活用した間伐等の森林整備や都市緑化の推進 ・豊川水系における水源林対策の実施			市町村 県
地域住民・NPO・企業等との連携による森	・中山間地等での営農支援による多面的機			市町村

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
林、里山林の保全と、地域住民等が参画した農地の保全活動等の支援	能の確保 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・ 発揮を図るため、地域の農業者等が行う 農地、水路等の保全管理等の取組への支 援			県
豊川流域で繰り返される渇水や水害から人々の暮らしを守り、農業・工業等の産業の振興を図るための水資源の安定的・恒久的な確保の推進	・三河山間地域の市町村が実施する簡易水道施設整備事業への助成			県
設楽ダム建設事業の着実な推進に向けた取組、ダム建設により水没する道路の付替整備、水源地域振興の推進	・ダム建設により水没する道路の付替整備の促進 ・水源地域整備計画など水源地域対策の適切な進行管理の実施			市町村 県

7 多様な連携による地域力の向上

- ◆ 東三河広域連合、東三河広域経済連合会、愛知県東三河広域観光協議会、奥三河観光協議会（DMO）、社会人キャリアアップ連携協議会など、域内の広域連携体制が構築されていますが、今後の人口減少等の社会経済情勢の変化・課題に対応するには、地域内の一層の連携・協力が求められています。
- ◆ 奥三河の森林資源が持つ水源涵養や整備が進められている設楽ダム等の持つ治水、利水等の恩恵を上下流域の住民相互が理解し、交流を深める必要があります。
- ◆ 地域課題の解決に向けた産学官が連携したプロジェクトを一層推進するため、地元経済界、専門性の異なる東三河4大学など、域内の産学官連携が進展している特性を活かして、地域課題を解決する仕組みが求められています。
- ◆ リニア中央新幹線や三遠南信自動車道、浜松湖西豊橋道路など、三遠南信地域の交流・連携の基盤強化に向けた取組が進展しており、また、2019年3月に第2次三遠南信連携ビジョンが策定されるなど、三遠南信地域における交流・連携の仕組みが強化されています。三遠南信流域都市圏の創生に向け、圏域の基盤整備を推進するとともに、多分野における交流・連携活動の深化を図る必要があります。また、東三河地域と共通の地域課題を持つ隣接地域との連携の促進により共通する地域課題の解決等を図る必要があります。

（1）地域内連携の強化

東三河地域のさらなる発展と地域課題の解決に向け、東三河広域連合を始め既存の連携体制を強化するとともに、新たな連携体制を構築し、事業化を推進します。また、魅力ある持続可能な地域を目指し、次代を担う若者を含め多様な主体の参画を推進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
東三河広域連合の一層の機能強化の推進 （スケールメリットによる住民サービスの向上をめざす新たな広域連携事業や権限移譲等）	・介護保険事業、ほの国こどもパスポート事業等の広域行政事業の推進			広域連合 市町村
各分野の既存の広域連携体制の強化と地域の活性化策や課題解決に向けた東三河DMOを始めとする新たな連携体制づくりの積極的展開	・一般社団法人ほの国東三河観光ビューロー（DMO登録済）との連携			観光関係 団体
設楽ダム建設に伴い整備される山村都市交流拠点施設を活用した上下流交流の推進と域外からの人の流れの創出	・豊川流域の交流促進事業（上下流ツアーの開催、木育教室の開催、森林整備体験研修）の実施 ・山村都市交流拠点施設検討会議等における施設機能の検討			広域連合
地元企業、NPO、地域住民等、多様な主体の参画推進、次代を担う若者との協働・連携	・若者議会（豊橋わかば議会、蒲郡若者議会、新城市若者議会）の実施（再掲）			市町村

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
による地域づくりの推進	・市民活動団体や連区・町内会への補助 ・地域マネージャー制度導入のため地域計画を推進する体制を検討	→	→	県 大学 民間団体
	・大学生等と奥三河地域の集落のマッチングによる地域課題解決活動の実施 ・奥三河周辺地域の人々と地域住民による登山道の保全活動	→	→	
東三河南部、奥三河等のエリア間の連携、行政・経済界・大学による個々の連携等、取り組む分野に応じた多様な連携の推進	・生態系ネットワーク協議会による取組の推進	→	→	市町村 大学 県
	・高度企業人材教育、健康経営普及啓発、広域観光振興、ものづくり産業振興等の推進	→	→	市町村 経済関係 団体 観光関係 団体 県

(2) 豊川流域圏づくりの推進

豊川流域全体で連携した水源確保の取組を推進し、上下流域の交流と水源地域の振興を促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
流域圏の住民・企業・行政のパートナーシップのもと、上流域の水源林の保全や設楽ダム建設促進に対する流域全体の連携による推進	・水源の森を育成し、水源の涵養、森林資源の保護育成を目的に分収育林事業の実施	→	→	市町村
水源地域の振興や上下流域の地域連携・相互交流の推進（NPO法人穂の国森づくりの会等による森林保全・啓発活動や水の恩恵・水源施設の重要性・水源地域の大切さを学ぶ活動、豊川用水二期事業促進協議会による水源地域に対し感謝の気持ちを表す行動等）	・水源地域との交流のため交流拠点施設の運営、森林体験等の実施	→	→	市町村
	・豊川水源地域交流広報 Web サイト「とよがわびより」による情報発信	→	→	市町村 県
上下流域住民の交流や流域の自然環境情報の共有等の促進による地域の一体感の醸成	・豊川流域の交流促進事業（上下流ツアーの開催、木育教室の開催、森林整備体験研修）の実施（再掲）	→	→	広域連合

(3) 産学官連携の強化

先端技術の活用、産業人材の育成、起業支援、山間地域支援など、地域課題の解決に向け、産学官が連携したプロジェクトを一層推進するため、行政の地域課題、企業のニーズ、大学のシーズをマッチングする地域全体の仕組みを構築します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
未来を見据えた産学官連携の取組推進（新技術の開発や新産業の創出に向けた研究開発・社会実装、デジタル人材を始めとする産業人材の育成、スタートアップの創出・育成、企業の技術ニーズと大学のシーズをマッチングさせる東三河地域産学官金協創プラットフォームの構築等）	・あいちロボット産業クラスター推進協議会を核とした取組の推進（再掲）			県
	・官民協働による地域課題の解決に資する実証実験の実施（再掲） ・豊橋イノベーションガーデンの運営（再掲） ・創業プラットフォームによる創業支援（再掲） ・東三河産学官金連携形成委員会におけるものづくり企業の課題解決、大学間連携・企業間連携の推進 ・スタートアップを創出・支援するための環境づくり（再掲）			市町村 経済関係 団体 大学 民間事業 者
	・豊橋技術科学大学における社会人向け実践教育プログラムの実施、イノベーションミートアップの開催			大学
地域の課題解決に向けた産学官連携の取組の推進（商店街の活性化、観光・地元産品による新たなコンテンツ・サービスの創出、山村地域における伝統芸能や集落への支援等）	・官民協働による地域課題の解決に資する実証実験の実施（再掲） ・豊橋イノベーションガーデンの運営（再掲） ・創業プラットフォームによる創業支援（再掲） ・スタートアップを創出・支援するための環境づくり（再掲）			市町村 民間事業 者 県
	・農商工連携推進事業での学生・地元事業者による新商品開発（再掲） ・三河の山里サポートデスク事業による三河山間地域のなりわい・にぎわいづくりの先駆者となる「三河の山里なりわい実践者」の支援（再掲）			大学 市町村 県
地域課題を情報共有できる仕組みや具体的な課題解決に向けた取組を推進するための地域全体の産学官連携プラットフォームの検討・構築	・豊橋産学官連携プラットフォームによる取組の推進 ・東三河産学官金連携形成委員会による取組の推進			市町村 大学 経済関係 団体
	・東三河ドローン・リバー構想推進協議会による取組の推進			市町村

（４）三遠南信流域都市圏の創生

三遠南信流域都市圏の創生に向け、第２次三遠南信地域連携ビジョンの取組を推進し、人と物の交流を促進する圏域の基盤整備を推進するとともに圏域の産学官民の連携を活かし、産業、文化、生活等における交流・連携活動の深化を図ります。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
第２次三遠南信地域連携ビジョンの推進による様々な分野における交流・連携の深化、三遠南信地域連携ビジョン推進会議におけ	・三遠南信サミットの開催、ロードマップ発行などのプロジェクトの実施			市町村 経済関係 団体

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
る三遠南信地域の課題解決に向けたプラットフォームの形成促進とその取組の支援				県
三遠南信自動車道の早期全線開通、浜松湖西豊橋道路の早期実現、リニア中央新幹線と既存交通網との接続、三河港の整備・利用促進等の、人と物の交流を促進する圏域の基盤整備に向けた取組の推進	・三遠南信自動車道（東栄 IC～鳳来峡 IC）の開通（再掲） ・浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた要望活動の実施（再掲）	事業終了		市町村 経済関係 団体 県
農林水産物の販路開拓、新産業の創出、軽トラビジネスの促進、食文化・JR飯田線・サイクリングを活用した広域観光等による圏域の稼ぐ力の強化と多様な地域資源を活かした広域観光の推進	・しんしろ軽トラ市関連の調査や事業支援の実施（再掲）			大学 民間団体
マイクロツーリズム・スポーツ交流事業の実施、住民交流機会の創出、歴史・伝統文化の共有・発信、広域的な医療・防災等による圏域内の交流・連携の促進	・長野県及び静岡県と連携したマラソン大会を対象としたスタンプラリーの開催			市町村 県

（５）県内他地域等との連携

共通する地域課題の解決等に向け、西三河地域や伊勢志摩地域との連携の促進や交通アクセスの利便性を踏まえた名古屋市などの県内他地域との多様な交流・連携を促進します。

主要な取組	事業計画			主な取組 主体
	2025	2026	2027	
名鉄西尾・蒲郡線の活性化に向けた取組等の西尾市との連携の促進	・ウォーキングイベント「にしがまシーサイドウォーク」の実施（再掲） ・名鉄、西尾市と連携し「絵画コンクール」、「デジタルスタンプラリー」の実施（再掲）			市町村
	・名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会による名鉄、西尾市との連携の促進			市町村 県
共通した課題である地域の担い手不足等の課題解決や、地域の魅力の磨き上げによる相乗効果の発揮など額田、豊田加茂地域との連携の促進	・額田・豊田加茂地域も含めた三河山間地域の振興施策の実施			市町村 県
鳥羽伊良湖航路の利用促進に向けた取組等の伊勢志摩地域との連携の促進	・鳥羽伊良湖観光交流イベントの実施			市町村
特産品の販路拡大や二地域居住の推進等、県の中心都市である名古屋市を中心とした県内他地域との交流の推進	・東三河産品プロモーション事業（マルシェイベント（名古屋・岡崎）の開催、魅力化方策調査）の実施（再掲）			広域連合 観光関係 団体 県
	・県内他地域での観光プロモーション活動の実施			

Ⅳ 進捗管理指標（速報版）

めざす地域の姿に向けて、目標年度である 2030 年度までの進捗を評価するため、以下の進捗管理指標及び目標を設定し、進捗を計る際の参考とします。

また、「重点的な施策の方向性」ごとに進捗管理指標等を設定します。

【めざす地域の姿に向けた進捗管理指標】

指標名	当初	現状	目標
東三河地域の転出入超過数	▲1,676 人(転出超過) (2020 年)	▲2,039 人(転出超過) (2025 年)	半減(▲800 人) (2030 年)
東三河地域の住民一人当たりの総生産額	475.1 万円 (2018 年度)	597.9 万円 (2023 年度)	555.9 万円 (2030 年度)
東三河地域のSDGsの理解度	38.9% (2021 年度)	72.3% (2024 年度)	50%を上回る (2030 年度)

※「東三河地域のめざす地域の姿に向けた新たな指標(定性的なもの)」と「東三河振興ビジョン 2030 の認知度」は策定に向け調査検討中。

重点的な施策の方向性① 豊かな暮らしを実現する地域づくり

指標名	当初	現状	目標
医師数	東三河北部 68 人 東三河南部 1,178 人 (2016 年)	東三河北部 59 人 東三河南部 1,288 人 (2022 年)	東三河北部 68 人 東三河南部 1,317 人 (2023 年)
要介護者等認定者千人当たりの介護サービス事業所数	東三河北部 27.7 か所 東三河南部 31.2 か所 (2019 年)	東三河北部 27.0 か所 東三河南部 29.2 か所 (2026 年)	—
健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	男性 80.53 歳 女性 84.81 歳 (2019 年)	男性 79.85 歳 女性 83.36 歳 (2023 年)	2019 年健康寿命の 延伸（2025 年）
「ぴったりサービス」対応市町村数（累計）	6 市町村 (2020 年度)	8 市町村 (2025 年度)	8 市町村 (2025 年度)

重点的な施策の方向性② 誰もが活躍できる地域づくり

指標名	当初	現状	目標
女性人口（15 歳以上）に「占める就業者数の割合」	51.3% (2015 年)	53.2% (2020 年)	57.8% (2025 年)
シルバー人材センター登録会員の就業率	68.9% (2020 年度)	58.2% (2024 年度)	87.5% (2025 年度)
多文化共生の推進（多文化共生の推進にかかる指針・計画策定状況）	6 市町村 (2021 年度)	6 市町村 (2025 年度)	8 市町村 (2030 年度)
東三河地域に主たる事業所を置く NPO 法人数	157 団体 (2020 年度)	166 団体 (2025 年度)	—
あいち健康マイレージ事業の優待カード「まいか」の発行枚数	3,669 枚 (2020 年度)	4,680 枚 (2025 年度)	7,500 枚 (2025 年度)

重点的な施策の方向性③ 環境の保全・再生

指標名	当初	現状	目標
「生物多様性」という言葉の理解度	48.8% (2020 年度)	44.7% (2025 年度)	75% (2030 年度)
治山対策面積（累計）	—	1,033ha (2021～2025 年度)	975ha (2021～2025 年度)
里山林等の保全・活用面積	30ha (2020 年度)	33ha (2025 年度)	33ha (2025 年度)
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	504 g (2019 年度)	484 g (2024 年度)	2019 年度より減少 (2026 年度)

※「CO2 排出量削減の推進」は、データ量が少なく現状では数値が算出できないが将来的な項目として追加することとしている。

重点的な施策の方向性④ 地域の魅力の創造と活力の創出

指標名	当初	現状	目標
観光入込客数	16,621 千人 (2020 年)	22,630 千人 (2025 年)	24,600 千人 (2025 年)
宿泊者数	1,299 千人 (2020 年)	1,961 千人 (2025 年)	2,310 千人 (2025 年)
スポーツ大会の参加者・観戦者数（地域外の参加者を得ている）	43,089 人 (2020 年)	273,659 人 (2025 年)	208,000 人 (2025 年)
企業へのU I J ターン就職希望者数（累計）	57 人 (2020 年度)	240 人 (2020～2024 年度)	205 人 (2020～2024 年度)

重点的な施策の方向性⑤ 地域産業の革新展開

指標名	当初	現状	目標
創業件数	238 件 (2020 年度)	595 件 (2025 年度)	390 件 (2025 年度)
製造品出荷額等	4 兆 5,695 億円 (2019 年)	5 兆 8,054 億円 (2023 年)	4 兆 7,900 億円 (2025 年)
商品販売額	1 兆 6,909 億円 (2015 年)	1 兆 8,016 億円 (2020 年)	1 兆 7,500 億円 (2025 年)
農業産出額	1,532 億円 (2019 年)	1,637 億円 (2023 年)	1,630 億円 (2025 年)
県産木材生産量	7.12 万 m ³ (2019 年)	10.76 万 m ³ (2024 年)	10.8 万 m ³ (2025 年)
漁業生産額	79.7 億円 (2018 年)	79.7 億円 (2018 年)	83.6 億円 (2025 年)

重点的な施策の方向性⑥ 地域を支える社会基盤の整備

指標名	当初	現状	目標
主要幹線道路の整備延長 (累計)	—	22.1 km (2021～2025 年度)	38.6km (2021～2025 年度)
コミュニティバス、デマ ンドバス、路線バス数	79 路線 (2020 年度)	81 路線 (2025 年度)	79 路線 (2030 年度)
三河港のふ頭用地・工業 用地の造成面積 (累計)	—	23.7ha (2021～2025 年度)	27.9ha (2021～2025 年度)
治山対策面積 (累計) 【再掲】	—	1,033ha (2021～2025 年度)	975ha (2021～2025 年度)
里山林等の保全・活用面 積【再掲】	30ha (2020 年度)	33ha (2025 年度)	33ha (2025 年度)

重点的な施策の方向性⑦ 多様な連携による地域力の向上

指標名	当初	現状	目標
地域内外における連携し た取組数	115 件 (2020 年度)	124 件 (2025 年度)	230 件 (2030 年度)